

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月24日
【事業年度】	第25期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 朝倉 智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229 - 0810
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理部長 小川 和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229 - 0810
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理部長 小川 和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	5,967,012	6,004,360	6,814,629	7,485,655	8,123,286
経常利益 (千円)	1,757,744	1,777,236	1,858,977	2,155,698	2,403,695
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,099,508	1,220,379	1,230,632	1,318,528	1,454,134
包括利益 (千円)	1,060,709	1,036,410	779,947	1,563,020	2,000,005
純資産額 (千円)	9,654,400	9,443,217	9,108,582	12,358,931	12,273,545
総資産額 (千円)	10,686,694	11,077,379	12,388,950	14,189,850	14,055,358
1株当たり純資産額 (円)	117.05	112.92	107.43	133.95	131.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.44	14.74	14.85	15.34	16.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	13.39	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.3	84.5	71.9	84.6	84.0
自己資本利益率 (%)	11.7	12.8	13.5	12.6	14.1
株価収益率 (倍)	29.2	20.5	23.4	31.1	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	953,455	1,137,768	978,554	2,104,959	1,128,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,603,756	2,014,090	1,548,367	1,166,987	1,324,447
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	490,348	1,324,879	800,464	391,302	2,149,212
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,349,588	4,147,757	4,369,638	4,904,960	5,176,908
従業員数 (名)	95 (1)	107 (1)	117 (1)	115 (1)	113 (2)

- (注) 1 従業員数は就業人員です。なお、臨時従業員の平均雇入人員数は、( )内に外数で記載しております。  
 第22期の従業員数は2019年2月14日にCarret Asset Management LLCを子会社したことにより、第21期に比べて12名増加しております。  
 第23期の従業員数は2019年12月26日にSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を子会社したことにより、第22期に比べて10名増加しております。
- 2 第22期、第23期、第24期、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	2,923,087	2,827,979	2,943,642	2,513,770	1,935,025
経常利益 (千円)	1,203,567	1,155,205	1,153,612	935,228	2,652,924
当期純利益 (千円)	735,222	777,278	800,946	658,525	2,783,217
資本金 (千円)	2,115,620	2,115,620	2,115,620	3,363,635	3,363,635
発行済株式総数 (株)	83,973,600	83,973,600	83,973,600	89,673,600	89,673,600
純資産額 (千円)	7,909,208	7,329,361	6,770,118	9,179,896	10,062,543
総資産額 (千円)	8,296,073	7,761,096	9,202,576	9,546,098	10,337,482
1株当たり純資産額 (円)	95.89	88.42	81.67	102.37	112.21
1株当たり配当額 (円)	11.00	14.00	15.00	16.00	17.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(6.50)	(7.00)	(7.50)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.99	9.39	9.66	7.66	31.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	8.95	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.3	94.4	73.6	96.2	97.3
自己資本利益率 (%)	9.5	10.6	11.8	8.3	28.9
株価収益率 (倍)	43.7	32.2	36.0	63.3	18.9
配当性向 (%)	122.4	149.1	155.3	208.9	54.8
従業員数 (名)	72 (1)	64 (1)	64 (1)	66 (1)	66 (2)
株主総利回り (%)	133.9	108.9	128.7	176.1	197.9
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)	(144.3)
最高株価 (円)	472	469	430	536	670
最低株価 (円)	301	269	300	321	424

- (注) 1 従業員数は各期末の就業人員です。なお、臨時従業員の平均雇用人員数は、( )内に外数で記載しております。
- 2 第22期、第23期、第24期、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第21期の1株当たり配当額には設立20周年記念配当1円を含んでおります。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 5 当社は、2020年10月19日に、東京証券取引所JASDAQから同市場第一部に上場市場を変更しております。また、2022年4月4日に東京証券取引所プライム市場の上場企業となりました。

## 2【沿革】

年月	概要
1998年3月	金融情報に関する雑誌、新聞、報告書並びにディスク及びシーディーROM等のソフトウェアの設計、開発、制作、販売及び輸出入並びにインターネット・ホームページ等を利用した金融情報提供サービスを目的として、東京都中央区日本橋箱崎町に設立（資本金10,000千円）。
1998年12月	インターネット・ホームページ <a href="http://www.morningstar.co.jp">http://www.morningstar.co.jp</a> を開設。
2000年6月	大阪証券取引所（現 株式会社大阪取引所）のナスダック・ジャパン市場（現 東京証券取引所 JASDAQ市場）に上場する。
2001年5月	投資助言、コンサルティング分野の展開を図るため、100%出資による「モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社」を設立し、連結子会社とする。
2001年11月	ホームページの運営企業に対してウェブサイトの比較評価情報やアドバイスの提供を行っている「ゴメス株式会社」を連結子会社とする。
2002年9月	労働組合などの加入者を対象としたライフプランニングセミナーなどを展開している「イー・アドバイザー株式会社」の株式を取得し、発行済株式総数の100%を保有する連結子会社とする。
2003年3月	本店を東京都港区六本木に移転
2003年11月	ソフトバンク・ファイナンス株式会社に対し、4,300株の第三者割当増資を実施する。
2004年7月	ソフトバンク・ファイナンス株式会社が保有する当社株式全てをソフトバンク・インベストメント株式会社に譲渡し、ソフトバンク・インベストメント株式会社が当社の親会社並びに主要株主となる。
2004年9月	株式交換によりイー・アドバイザー株式会社の全株式をゴメス株式会社に譲渡し、ゴメス株式会社の株式を追加取得する。その結果、ゴメス株式会社への出資比率が96.4%となる。
2005年4月	株式会社株式新聞社が実施した第三者割当増資につき、その全額を引受け同社を関連会社とする。
2005年7月	ソフトバンク・インベストメント株式会社が商号をSBIホールディングス株式会社に変更し、当社の親会社がSBIホールディングス株式会社となる。 ゴメス株式会社が、商号をゴメス・コンサルティング株式会社に変更する。
2005年10月	イー・アドバイザー株式会社の全株式をゴメス・コンサルティング株式会社より取得し、イー・アドバイザー株式会社を当社直接の100%出資子会社とする。
2005年12月	イー・アドバイザー株式会社と合併する。
2006年8月	ゴメス・コンサルティング株式会社が大阪証券取引所・ヘラクレス市場（現 東京証券取引所 JASDAQ市場）へ新規上場する。
2006年12月	エージェント・オール株式会社（現SBIマーケティング株式会社）へ出資し、子会社とする。
2007年4月	株式会社株式新聞社が実施した第三者割当増資につき、その全額を引受け同社を連結子会社とする。
2007年11月	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の100%出資により「MS Investment Services」（イギリス領ケイマン諸島）を設立し、連結子会社とする。
2008年4月	株式会社株式新聞社と合併する。 SBIマーケティング株式会社の株式の全てを親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡する。
2011年4月	ゴメス・コンサルティング株式会社が上場を廃止する。 ゴメス・コンサルティング株式会社と株式交換を行ない、完全子会社とする。
2011年7月	ゴメス・コンサルティング株式会社と合併する。
2011年10月	イー・アドバイザー株式会社を、当社直接の100%出資で設立する。
2012年1月	イー・アドバイザー株式会社が、SBIホールディング株式会社より、吸収分割によりマネールック事業を承継する。
2012年10月	SBIサーチナ株式会社およびSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、各々の子会社を含め4社を連結子会社とする。
2012年12月	MS Investment Servicesを清算する。
2013年7月	普通株式1株を300株に分割し、1単元100株の単元制度を導入する。 証券市場の統合により、上場市場が東京証券取引所 JASDAQ市場となる。
2014年9月	SBIサーチナ株式会社と合併する。
2014年10月	PT.Bina Investama Infonet に出資（49%）
2015年12月	SBIグローバルアセットマネジメントが親会社及び主要株主である筆頭株主となる

年月	概要
2017年3月	M Sクレジットリサーチ株式会社を、当社直接の100%出資で設立する。 イー・アドバイザー株式会社が、会社分割によりマネールック事業を譲渡する
2019年2月	米国の資産運用会社Carret Asset Management LLC の持株会社であるCarret Holdings, Inc.の株式を取得し、2社を子会社にする。
2019年3月	FIGS Inc. Japan 合同会社の持分の100%を取得し、子会社とする。
2019年4月	S B Iオルタナティブ・インベストメンツ株式会社を子会社化
2019年6月	SBI Fund Management Company S.A.を清算
2019年7月	FIGS Inc. Japan 合同会社を株式会社化
2019年9月	SBIアセットマネジメント・グループ株式会社を設立
2019年10月	Figs Inc Japan株式会社を存続会社として、M Sクレジットリサーチ株式会社、イー・アドバイザー株式会社の3社が合併、Figs Inc Japan株式会社をイー・アドバイザー株式会社に商号変更
2019年12月	SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、S B Iオルタナティブ・インベストメンツ株式会社、Carret Holdings Inc. Carret Asset Management LLC. の株式をSBIアセットマネジメント・グループ株式会社に移動し、SBIアセットマネジメント・グループ株式会社をアセットマネジメント事業の中間持株会社とする。
	SBIアセットマネジメント・グループ株式会社が、S B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社の株式を取得し、2社を子会社化
2021年3月	日刊「株式新聞」をデジタル版へ完全移行（紙媒体：株式新聞の休刊）
2021年4月	会社分割により、株式新聞事業およびサーチナ事業を子会社イー・アドバイザー株式会社に承継
2021年5月	S B Iアセットマネジメント(株)とS B Iオルタナティブ・インベストメンツ(株)が合併
	PT.Bina Investama Infonetに係る合併を解消し、同社は関係会社ではなくなる
2021年7月	ゴメス・コンサルティング事業を会社分割により株式会社ブロードバンドセキュリティへ譲渡
2021年12月	S B Iオルタナティブ・ファンド合同会社を設立
2022年1月	S B Iアセットマネジメント株式会社に、当社が追加出資をし、議決権の36.2%を直接保有する。SBIアセットマネジメント・グループ株式会社保有分と合わせ、100%保有
2022年3月	Carret Holdings, Inc.の株式の33%を当社が追加取得し、同社及びCarret Asset Management LLCを100%子会社とする。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

### 3【事業の内容】

当社グループは、「ファイナンシャル・サービス事業」と「アセットマネジメント事業」を行なっております。その主要な事業内容は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
データ・ソリューション	「株式新聞」WEB版の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供、モーニングスター・ダイレクトの日本版開発・提供、米国モーニングスター開発の各種インベストメント・ツールのローカライズ提供、モーニングスターモバイルの有料情報提供、WEBの有料情報提供、金融商品販売機関向けコンサルティング、確定拠出年金向けコンサルティング、確定拠出年金採用企業の従業員向け投資アドバイスの提供、ELeaningツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、確定拠出年金・個人向け確定拠出年金(iDeCo)・少額投資非課税制度(NISA)関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、インベストメント・ソリューションの開発・提供、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、タブレットアプリケーション・データの販売ETF(上場投資信託)の評価情報、企業の信用力評価・債券の格付、暗号資産の評価情報 ほか
メディア・ソリューション	当社ホームページ(モーニングスターウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』)における広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、IR・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、E-Leaningツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供 ほか

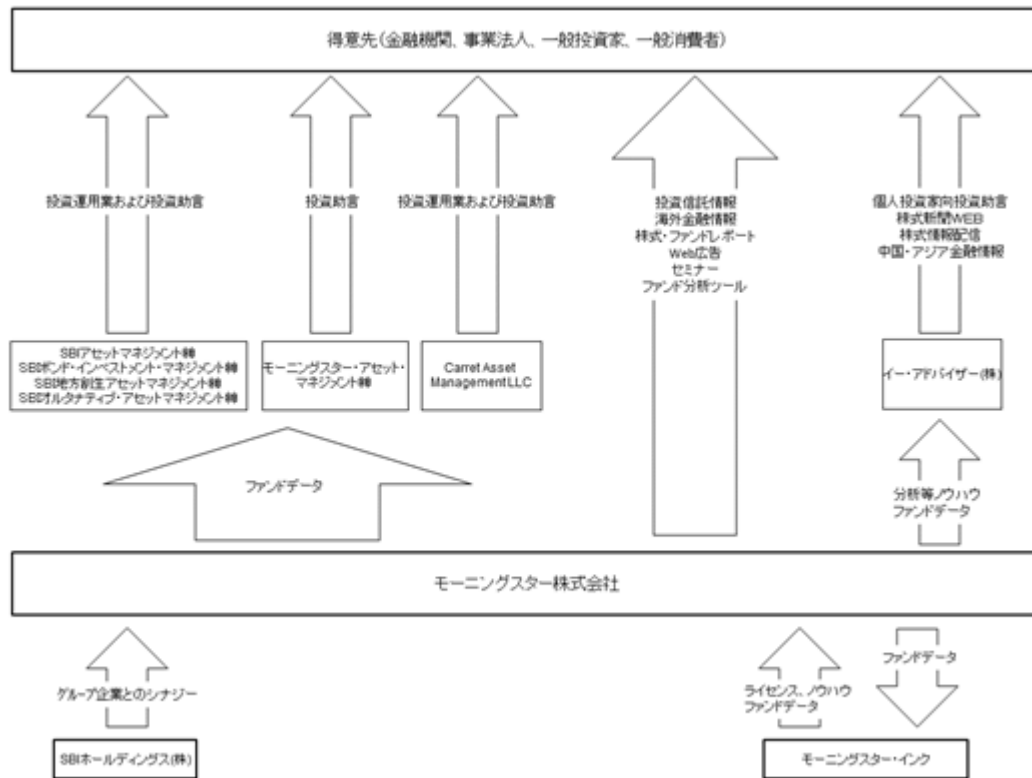
(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募追加型株式投資信託、私募の債券型投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティングほか

## 〔事業系統図〕

上記の事業内容を系統図により示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (注1) (百万円)	主要な事業の内容 (注5)	議決権の 所有割合 (%)	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容 (注4)
(親会社)						
SBIグローバルアセット マネジメント株式会社	東京都港区 六本木	100	資産運用サービス 事業の統括・運営		被所有 41.5	親会社、主要株 主である筆頭株 主 SBIホール ディングス株式 会社の100%子 会社でありま す。 役員の兼任... 2 名
SBIホールディングス 株式会社(注2、4)	東京都港区 六本木	99,312	アセットマネジメ ント事業、金融 サービス事業、バ イオ関連事業		間接 被所有 (41.5)	サービスの販売 、不動産転貸 借、諸経費立替 役員の兼任... 1 名
(連結子会社)						
モーニングスター・ア セット・マネジメント株 式会社	東京都港区 六本木	30	アセットマネジメ ント事業	100.0		サービスの販 売、従業員兼務 出向 役員の兼任... 1 名
イー・アドバイザー株式 会社(注12)	東京都港区 六本木	33	ファイナンシャ ル・サービス事業	100.0		サービスの販 売・仕入、従業 員兼務出向 役員の兼任... 1 名
SBIアセットマネジメ ント・グループ株式会 社	東京都港区 六本木	394	アセットマネジメ ント事業	100.0		役員の兼任... 2 名
SBIアセットマネジメ ント株式会社(注3、 7、14、20)	東京都港区 六本木	400	アセットマネジメ ント事業	100.0 (100.0)		サービスの販 売・仕入、従業 員兼務出向 役員の兼任... 2 名
SBIボンド・インベ ストメント・マネジメ ント株式会社(注10)	東京都港区 六本木	150	アセットマネジメ ント事業	90.0 (90.0)		サービスの販 売・仕入 役員の兼任... 1 名
SBI地方創生アセット マネジメント株式会社 (注16)	東京都港区 六本木	150	アセットマネジメ ント事業	53.0 (53.0)		サービスの販 売・仕入、従業 員兼務出向 役員の兼任... 1 名
SBIオルタナティブ・ アセットマネジメント株 式会社(注12)	東京都港区 六本木	25	アセットマネジメ ント事業	100.0 (100.0)		役員の兼任... 2 名
Carret Holdings, Inc. (注1, 8, 10, 19)	米国ニュー ヨーク州 ニューヨーク 市	2,328 千米ドル	アセットマネジメ ント事業	100.0 (100.0)		役員の兼任... 1 名
Carret Asset Management LLC(注1, 9, 10, 19)	米国ニュー ヨーク州 ニューヨーク 市	9,073 千米ドル	アセットマネジメ ント事業	100.0 (100.0)		



名称	住所	資本金又は 出資金 (注1) (百万円)	主要な事業の内容 (注5)	議決権の 所有割合 (%)	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容
(非連結子会社)						
SBIオルタナティブ・ ファンド合同会社 (注17)	東京都港区 六本木	5	アセットマネジメ ント事業	100.0 (100.0)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (注1) (百万円)	主要な事業の内容 (注5)	議決権の 所有割合 (%)	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)						
Morningstar, Inc. (注1、6)	米国イリノイ 州シカゴ市	1,415 百万米ドル	総合金融情報サー ビス		被所有 22.1	サービスの販 売、購入 ノウハウの提供 役員の兼務... 1 名

(注) 1 資本金は2022年3月31日現在のものです。

なお、Morningstar, Inc.については、2021年12月31日現在のTotal equityの金額を記載しております。

Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLCについては、2021年12月31日現在のCommon stockの金額を記載しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 特定子会社に該当いたします。

4 関係内容について、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、関連当事者情報」においても、記載しております。

5 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

6 米国証券取引法に基づき、米国証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission SEC)にForm 10-K Reportを提出しております。

7 SBIアセットマネジメント株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は、以下のとおりです。

(1) 売上高	2,479百万円
(2) 経常利益	528百万円
(3) 当期純利益	139百万円
(4) 純資産額	1,955百万円
(5) 総資産額	2,474百万円

- 8 Carret Asset Management LLC の持株会社です。Carret Holdings, Inc.は、Carret Asset Management LLC を保有する以外に事業を行なっておりません。
- 9 Carret Asset Management LLCを連結したCarret Holdings, Inc.の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
 同社の主要な連結損益情報等は、以下のとおりです。

(1) 売上高	1,337百万円
(2) 経常利益	179百万円
(3) 当期純利益	185百万円
(4) 純資産額	536百万円
(5) 総資産額	940百万円

- 10 S B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
 同社の主要な損益情報等は、以下のとおりです。

(1) 売上高	1,206百万円
(2) 経常利益	443百万円
(3) 当期純利益	307百万円
(4) 純資産額	1,005百万円
(5) 総資産額	1,295百万円

- 11 S B I オルタナティブ・インベストメンツ株式会社は、2021年5月1日にS B I アセットマネジメント株式会社 と合併したため、連結の範囲から除いております。

- 12 2021年4月1日に会社分割により、当社の株式新聞事業およびサーチナ事業を子会社イー・アドバイザー株式会社に承継しました。

- 13 2021年5月1日にS B I アセットマネジメント株式会社とS B I オルタナティブ・インベストメンツ株式会社が、S B I アセットマネジメント株式会社を存続会社として、合併しました。

- 14 2021年5月17日にPT.Bina Investama Infonetに係る合併を解消し、同社は関係会社ではなくなりました。

- 15 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

- 16 S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

同社の主要な損益情報等は、以下のとおりです。

(1) 売上高	913百万円
(2) 経常利益	519百万円
(3) 当期純利益	360百万円
(4) 純資産額	784百万円
(5) 総資産額	1,053百万円

- 17 2021年12月2日にS B I オルタナティブ・ファンド合同会社を設立しました。

同社は連結の範囲から除いています。

（連結の範囲から除いた理由）

S B I オルタナティブ・ファンド合同会社は、匿名組合方式による投資信託の運用を行っている匿名組合事業の営業者であり、当該匿名組合の事業を含む当該子会社の損益のほとんどすべてが匿名組合員に帰属し、当該子会社およびその親会社には形式的にも実質的にも帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、当該子会社を連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあることから、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第19項により連結の範囲から除外しております。

- 18 2022年1月31日にS B I アセットマネジメント株式会社に当社が追加出資をし、議決権の36.2%を直接保有いたしました。

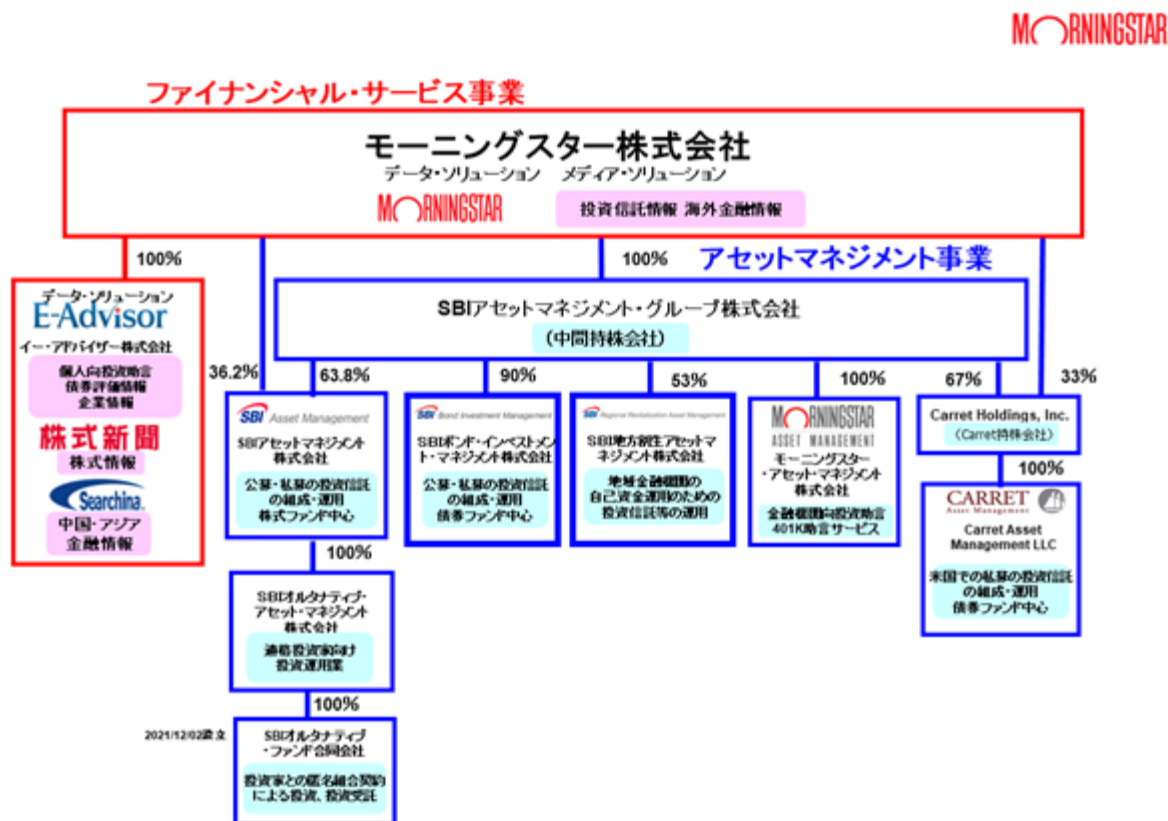
- 19 2022年3月30日にCarret Holdings, Inc.の株式の33%を当社が追加取得し、同社及びCarret Asset Management LLCを100%子会社としました。

(1) 当社及び連結の組織形態について

当社は、2022年3月31日現在、連結子会社として、イー・アドバイザー株式会社、SBIアセットマネジメント・グループ株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、Carret Holdings Inc.、Carret Asset Management LLC、SBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社、SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社、SBIオルタナティブ・ファンド合同会社の10社を有し、モーニングスター・グループ(以下「当社グループ」という。)を形成しております。

当社は、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有を促し、顧客開拓を共同で行うなどいわゆるシナジー効果を追求し、当社グループ全体の企業価値を高めていくことを経営目的としております。

〔企業集団図〕



(2) 子会社に関する事項

ファイナンシャル・サービス事業

イー・アドバイザー株式会社(連結子会社)

個人投資家向け投資助言業及び投資情報の提供、企業の信用力評価・債券格付を事業としています。

2019年10月1日に、投資助言・代理業の金融商品取引業者の登録をしているFIGS Inc. Japan株式会社、証券仲介業を行なうイー・アドバイザー株式会社と企業の信用力評価・債券格付を行なうMSクレジットリサーチ株式会社の3社を、FIGS Inc. Japan株式会社を存続会社として合併し、商号をイー・アドバイザー株式会社に変更しました。

なお、2021年4月1日に会社分割により、当社の株式新聞事業およびサーチナ事業を子会社イー・アドバイザー株式会社に承継しました。

アセットマネジメント事業

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社(連結子会社)

アセットマネジメント事業の中間持株会社として、アセットマネジメント事業の子会社の株式を保有、管理をする以外に事業を行なっていません。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社(連結子会社)

当社の100%出資によって2001年5月11日に設立した当社の「子会社」であります。同社は、投資顧問や資産運用に係るコンサルティング・サービスを提供する事業を展開しており、具体的には複数のファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」の組成や「ファンド・ラップ」について、投資すべきファンドの選定等の助言サービスや確定拠出年金関連コンサルティングを、金融機関を中心に提供しております。

SBIアセットマネジメント株式会社(連結子会社)

SBIアセットマネジメント株式会社は、顧客の幅広いニーズに対応し、国内外のリソースを活用して公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言を行っております。

特に、同社は、アジア戦略を強化するSBIグループの運用会社として、現地パートナーとの連携等によりアジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」への投資機会を提供しております。

#### Carret Asset Management LLC (連結子会社)

2019年2月にCarret Asset Management LLCの持株会社であるCarret Holdings, Inc.の株式を取得し、Carret Asset Management LLCを子会社といたしました。

Carret Asset Management LLCは、長期バリュート投資の哲学を世に広めたPhilip Carret氏が創設した資産運用会社です。1962年の創設以来、Philip Carret氏の長期バリュート投資の運用哲学を継承し、米国で債券型のファンドを中心に、長期で安定した運用実績をあげ、主要顧客である富裕層や機関投資家から高い評価を受けております。

Carret Asset Management LLCとの協業で、当社グループからCAMの長期バリュート投資の運用力の高いかつ安定的なファンドを、日本の投資家に提供していきたいと考えております。

#### Carret Holdings, Inc. (連結子会社)

Carret Asset Management LLCの持株会社です。Carret Holdings, Inc.は、Carret Asset Management LLCを保有する以外に事業を行っておりません。

#### SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社 (連結子会社)

2015年12月に、SBIグループとPacific Investment Management Company, LLC(本社:米国カリフォルニア州、以下「ピムコ社」)との合併で、投資家の長期的な資産形成に資するために設立され、主として債券型の私募の投資信託を投資家に提供しています。

SBIグループの持つインターネット金融の革新性とピムコ社の持つアクティブ運用に対する高度な運用力、当社の幅広いファンドデータ、金融データを融合することで、リスクを抑えた商品へのニーズに応え、投資家の長期的な資産形成をより低コストで実現できる魅力的な運用商品を提供しています。

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社の株式を、2019年4月26日に10%、2019年12月26日に80%を取得し、子会社といたしました。

#### SBI地方創生アセットマネジメント株式会社 (連結子会社)

2018年3月に、SBIグループと複数の地域金融機関と共同出資で設立され、地域金融機関のお客様向けに、「顧客本位の業務運営」を強化すべく適切な投資信託商品の設定及びコンサルティング営業支援のためのアドバイスツールの開発を行います。加えて、各行の自己資金の有価証券運用を支援すべく良質な運用商品の開発を担うことで、お客様向けの預かり資産運用と自己資金運用の両面から支援します。

地域金融機関の長期の資金運用に役立つことを目的に機関投資家向けの私募投信の設定・運用を行います。2019年4月26日に株式の10%、2019年12月26日に株式の45%を取得し、子会社といたしました。

#### SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社

適格投資家向けに投資運用業を行う会社です。

2020年6月30日に、SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社が、SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社(旧商号、SBI CoVenture Asset Management株式会社)の株式の30%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。また、2020年12月29日に70%を取得し、子会社といたしました。

2021年5月1日にSBIアセットマネジメント株式会社とSBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社が、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として、合併したことにより、現在、SBIアセットマネジメント株式会社の子会社となっております。

#### SBIオルタナティブ・ファンド合同会社

匿名投資組合契約による暗号資産への投資ファンドの運営を行う会社です。

なお、当社子会社であるSBIアセットマネジメント株式会社、SBIボンド・インベストメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社について、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として吸収合併することを2022年6月23日開催の取締役会において決議しております(効力発生日は2022年8月1日(予定))。

(3) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

2022年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	親会社、主要株主である筆頭株主	41.5	-
SBIホールディングス株式会社	親会社	(41.5)	東京証券取引所 プレミアム市場
Morningstar, Inc.	上場企業が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.1	ナスダック証券取引所(米国)

(注) 1 SBIグローバルアセットマネジメント株式会社は、SBIホールディングス株式会社の100%子会社であります。

2 ( ) 内は間接被所有割合であります。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	SBIホールディングス株式会社
その理由	同社が当社を連結子会社として連結しており、当社に大きな影響を与えることができると判断されるため。

親会社等の企業グループにおける上場企業の位置付けその他の上場企業と親会社等との関係

a SBIホールディングスグループにおける当社グループの位置付けについて

SBIホールディングス株式会社は2022年3月末現在で当社の議決権の所有割合の41.5%に相当する株式を所有する当社の「親会社」であります。

SBIホールディングスグループは、SBI証券や住信SBIネット銀行、SBI損保など、金融商品や関連するサービス・情報の提供等を行う「金融サービス事業」のほか、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業などへの投資等を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品・健康食品・化粧品等におけるグローバルな展開を行う「バイオ・ヘルスケア&メディカル インフォマティクス事業」を主要事業と位置づけ、事業を展開しています。

当社グループは、「アセットマネジメント事業」の中核企業として事業を展開しております。

当社グループはSBIホールディングスグループの各社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、SBIホールディングス株式会社から事務所の転貸借を受けております。また、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れを行う関係にあります。

当社グループは、親会社であるSBIホールディングス株式会社とその傘下に擁する金融関連のグループ企業各社と緊密な関係を保つことで、相互のシナジー効果によって競争力の強化を図ることができ、効率的な経営と事業展開を追求していくことができます。

一方、当社グループとSBIホールディングスグループとの関係について、ユーザーが当社グループの提供する情報に関して客観性や中立性が欠如していると判断した場合、双方の関係について不適切な報道等があった場合などは、当社の評価機関としてのイメージが低下することも考えられます。

当社グループの営業基盤は、当社グループが行う各種の比較・評価の客観性と中立性にあると考えております。したがって、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、SBIホールディングスグループとの協力関係を維持しながら、客観的かつ公正な比較・評価情報が提供できるように、当社グループの独立性を最重要視していく方針です。内部監査・監査役監査においても当社グループの独立性について、客観的及び実質的に問題ないかを監査重点項目としています。

b Morningstar, Inc.グループにおける当社グループの位置付けについて

Morningstar, Inc.は2022年3月末現在で当社の議決権の保有割合の22.1%に相当する株式を所有し、当社を関連会社としている会社であり、当社の「その他の関係会社」であります。

同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。Morningstar, Inc.グループは北米、欧州、アジア・オセアニアの20カ国の拠点でビジネスを展開しており、世界42,000ファンドを含む10万銘柄に及び有価証券の調査分析及び評価情報を提供しております。

当社はMorningstar, Inc.グループとの緊密なリレーションを活用することで、Morningstar, Inc.グループの豊富な金融商品情報を国内の投資家、金融機関に提供するとともに、日本の金融商品に関する調査分析情報をグローバルに提供しております。また、同社の役員1名が当社の取締役を兼務しています。

当社は、Morningstar, Inc.との間でライセンス・アグリーメントを締結し、Morningstar, Inc.の商標及び評価方法の使用を認められております。米国での知名度及び評価が高いMorningstar, Inc.の「モーニングスター」のライセンスを使用できることは、当社にとって大きなメリットがあります。

なお、当社は、SBIホールディングス株式会社の連結子会社であり、Morningstar, Inc.が当社の独立性に影響を及ぼすことはないと考えております。

#### 親会社等との取引に関する事項

##### a SBIホールディングスグループとの取引に関する事項

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社およびそのグループ企業に当社の情報サービスやコンサルティングサービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れ、業務の委託等の取引があります。

SBIホールディングス株式会社およびそのグループ企業との取引内容・金額は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、関連当事者情報」に記載しております。

当社グループは、親会社であるSBIホールディングス株式会社およびそのグループ会社と取引を行う場合にも、客観的かつ公正な取引を行うことを方針としております。

当社は、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針の一部として、親会社、親会社の子会社、子会社との取引は、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保することを取締役会で決議しております。

内部監査・監査役監査においても支配株主等との取引等が、内部統制システムに関する基本方針に従って、取引条件が一般的な取引条件と同様に決定しているかを監査重点項目としております。

上記により、SBIホールディングス株式会社およびそのグループ会社とは、事実上の制約を受けることなく、公正な取引が確保されているものと考えております。

##### b Morningstar, Inc.グループとの取引に関する事項

当社が関連会社となっているMorningstar, Inc.は、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、相互に米国及び日本の投資信託を中心とする金融商品情報を提供しております。

当社が、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針の一部として取締役会で決議した「親会社、親会社の子会社、子会社との取引は、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保する」対象会社の範囲にMorningstar, Inc.とそのグループ会社は含まれ、Morningstar, Inc.とそのグループ会社と取引を行う場合にも、客観的かつ公正な取引を行うことを方針としております。

Morningstar, Inc.とそのグループ会社との取引条件は一般的な取引条件と同様に決定しており、公正な取引が確保されているものと考えております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
ファイナンシャル・サービス事業	66	(2)
アセットマネジメント事業	47	(-)
合計	113	(2)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66 (2)	44.2歳	11年 3ヶ月	5,697

- (注) 1 従業員数は兼務役員を含む就業人員であり、臨時従業員数は( )内外数で表示しております。  
 2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
 3 平均勤続年数は、当社が吸収合併した会社での勤続年数も通算しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「投資家の皆様の資産形成に役立つ」ことを事業目的としております。「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つ」ファイナンシャル・サービス事業と「投資家の皆様の資産形成に役立つために、投資家にとって望ましい投資信託を提供する」アセットマネジメント事業を拡大し、投資家の皆様の資産形成に役立つことで、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していきたいと思っております。

#### (2) 経営環境

##### 基本的経営環境

金融庁の「平成27事務年度 金融レポートについて」は、「我が国の家計金融資産の構成等を他の先進国と比較してみると、現預金比率が高く、株式・投信等の比率が低いといった特徴がある。株式・投信等を直接に保有している比率は、米国が3割を超えているのに対し、我が国では1割強に留まっている。(47頁)」、我が国の預金は長期にわたり、低金利が続いていますので、「家計金融資産の構成にこうした違いがあることは、米英と比べ、我が国の家計金融資産の伸びが緩やかなものに留まっていることの一因となっているものと考えられる(47頁)」、「高齢化が進む中でいかに老後の資産を形成するか、また、勤労世代の資産形成をいかに進めていくかが重要な課題である。公的年金等にも自ずと財政的な制約がある中では、勤労世帯の自助努力を促し、安定的な資産形成を進めることを実現していくことが重要であると考えられる。(49頁)」として、いわゆる「貯蓄から資産形成」を政府として進めていく旨が記載されています。

その一環として、国民の資産形成のために、NISA、つみたてNISAやiDeCoなど資産形成を税務上優遇する制度が創設されました。

前述のとおり、当社グループは、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つ」ファイナンシャル・サービス事業と「投資家の皆様の資産形成に役立つために、投資家にとって望ましい投資信託を提供する」アセットマネジメント事業を行っています。

当社グループの事業目的は、政府の指針・政策に適合しており、当社グループの事業は、我が国の現状と政府の指針・政策を背景とする需要が存在しますので、当社グループの基本的な経営環境は良好であると考えております。

また、当社グループは、国内外の投資信託をはじめとする金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。また、より多くの一般投資家の皆様に当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただき、当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させ、投資信託をはじめとする金融情報なら「モーニングスター」とのブランドを社会的に確立し、多くの一般投資家の信頼と利用を拡大してきました。これらの金融情報を金融機関、一般投資家へ提供するASPやアプリケーションの開発にもかなりの資金を投資してきました。

このように、一般投資家に金融情報についての社会的ブランドを確立し、金融情報のデータベースを構築し、さらにそれを収益化することは容易ではなく、当社グループと同じ事業形態で、ファイナンシャル・サービス事業に参入するのは困難であり、投資信託を中心とする金融情報に関しては、当社グループは他の追随を許さないリーディングカンパニーとなっています。

当社の大株主であり、かつ、提携先であるモーニングスター・インクグループ(Morningstar, Inc. 米国モーニングスター・インクとその子会社および関連会社)は、投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関であり、北米、欧州、アジア・オセアニアの20カ国の拠点でビジネスを展開しています。

当社は、モーニングスター・インクとの間でライセンス・アグリーメントを締結し、モーニングスター・インクの商標および評価方法の使用等を認められています。米国での知名度および評価が高いモーニングスター・インクの「モーニングスター」のライセンスを使用できることは、当社にとって大きなメリットがあります。

また、当社グループは、モーニングスター・インクとの提携で、モーニングスター・インクの米国を中心とする海外金融データベースや様々な金融商品に関する調査分析情報を利用できるなど、海外金融情報に関して優位な立場にあります。

当社グループのアセットマネジメント事業は、当社グループの金融情報のデータベースやモーニングスター・インクの海外金融情報を利用して、投資信託を組成、運用することができます。

当社グループは、親会社であるSBIホールディングス株式会社とその傘下に擁する金融関連のグループ企業各社と緊密な関係を保つことで、相互のシナジー効果によって競争力の強化を図ることができ、効率的な経営と事業展開を追求していくことができます。



## 最近の経営環境

2 事業等のリスク に記載のとおり、当社グループは、投資信託を中心とした金融情報を提供し、投資信託を組成、運用しています。

そのため、投資信託市況に影響を受け、投資信託の構成要素である株式市況、株価、為替、市場金利の影響も受けます。当社グループのアセットマネジメント事業は、運用する投資信託の運用残高の一定割合の信託報酬を得ています。

特に、子会社 S B I アセットマネジメント株式会社が運用する公募追加型株式投資信託は、投資信託への資金流入額と投資している株式の株価により、運用残高が変動し、信託報酬が変動します。

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令され、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、ETFを除く公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の3兆1,179億円から当連結会計年度は9兆6,885億円と大幅に増加しました。一方、当連結会計年度末の日経平均株価は、前年度末比4.6%下落し、27,821円となりました。

このような経営環境下で、当社グループのアセットマネジメント事業は、公募のインデックスファンドを中心に運用する S B I アセットマネジメント株式会社の当連結会計年度末の運用残高が、前連結会計年度末の4,530億円から2.26倍に拡大し、1兆224億円となりました。

また、地域金融機関の有価証券運用の高度化と多様化を支援する S B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社と S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社の2社合計の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の1兆8,879億円から10.5%増加し、2兆859億円となりました。当社グループ全体の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の2兆8,691億円から28.0%拡大し、3兆6,976億円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業のメディア・ソリューションは、新型コロナウイルス感染症は、2022年3月に全地域のまん延防止等重点措置が解除され、経済活動が持ち直しに向かうことが期待されるものの、依然として先行きが不透明な状況にあります。

新型コロナウイルス感染症への対応として、当連結会計年度は、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上と、併せてWEB広告の売上も前連結会計年度比で増加いたしました。

今後は、規模・回数の制限のない対面によるセミナーも開催できるのではないかと考えております。

一方、インターネット上で集客するオンラインセミナーは年間3万人以上の参加者を集めるようになりました。2023年3月期もオンラインセミナーの集客に努め、メディア・ソリューションの収益基盤を拡大したいと考えております。

今

一方、ファイナンシャル・サービス事業のデータ・ソリューションは、金融機関の販売員の方に顧客への商品説明に使っていただくタブレットアプリによるファンドデータの提供を中心に、株価や新型コロナウイルス感染症の影響をあまり受けることはなく、堅調に推移しています。

### （3）経営戦略

当社グループは、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を事業目的に、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していきたいと考えております。

そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、提供情報・商品を発展・拡充して、投資家のためにより有用な情報を提供すること、投資家本位の投資信託を提供すること、そのための情報提供チャネル、販売チャネルを開拓していくこと、フィデューシャリー・デューティー（金融機関の顧客本位の業務運営）へ適格に対応することなどにより、中長期の事業運営を行なっていく所存です。

### （4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営を行なってまいります。

#### （新型コロナウイルス感染症への対応について）

新型コロナウイルス感染症は、2022年3月に全地域のまん延防止等重点措置が解除され、経済活動が持ち直しに向かうことが期待されるものの、依然として先行きが不透明な状況にあります。

新型コロナウイルス感染症への対応として、当連結会計年度は、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上とWEB広告の売上も前連結会計年度比で、増加いたしました。

2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）においては、規模・回数の制限がない対面でのセミナーを開催できるのではないかと考えております。

一方、セミナー会場に集客して対面で開催するセミナーの減少による影響をカバーするため開始したインターネット上で集客するオンラインセミナーは年間3万人以上の参加者と集めるようになりました。2023年3月期もオンラインセミ

ナーの集客に努め、メディア・ソリューションの収益基盤を拡大したいと考えております。

#### (主な課題とその施策)

当社グループは、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を事業目的に、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していきたいと考えております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくことなどにより、中長期の事業運営を行なっていく所存です。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営を行なってまいります。

#### 評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行なう各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しております。今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性をさらに向上させる必要があると考えております。

#### ブランディング

当社グループの知名度(ブランディング)を更に強固なものにするために、より多くの一般投資家・消費者の皆様が当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があります。当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのためには、「モーニングスター」「株式新聞」「サーチナ」「SBIアセットマネジメント」「Carret Asset Management」「SBI bond・インベストメント・マネジメント」「SBI地方創生アセットマネジメント」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高め、業績の向上を図りたいと考えております。

#### フィデューシャリー・デューティー(金融機関の顧客本位の業務運営)への対応

政府が2016年6月2日に閣議決定した「日本再興戦略2016」のなかに「金融機関に対しては、利益相反の適切な管理や運用高度化等を通じ、真に顧客・受益者の利益にかなう業務運営がなされるよう、フィデューシャリー・デューティーの徹底を図ることとし、これにより、国民の安定的な資産形成への貢献を促す」とあります。これは当社の事業の目的と合致するものであります。

また、金融庁は2016年9月15日に公表した「平成27事務年度金融レポート」のなかで、金融機関に対し、(1)良質な金融商品の提供と投資信託選定プロセスの透明化、(2)金融機関と顧客の間にある「情報の非対称性」の解消と顧客本位の業務運営、(3)顧客の金融リテラシー強化と顧客の「投資への興味促進」を求めています。当社は、これらのソリューションとなるサービスを金融機関に提供してまいりました。

(1)について、当社は、金融機関に投資信託のラインナップ分析や導入ファンドの選定支援などのファンドレポートを提供しております。(3)について、当社は投資家の皆様に金融情報をWEB上で無料提供し、資産運用セミナーには無料でご招待しております。

特に、(2)について、金融機関の販売員の皆様が顧客である個人投資家に、適切に金融商品の説明ができるツールとしてタブレットアプリを提供しております。その台数の増加に努め、より多くの投資家が適切な金融商品の説明を受けられるようにすることで、フィデューシャリー・デューティーに貢献し、同時に当社グループの安定した収益基盤を拡大していきたいと考えております。

#### 提供情報の拡大および情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、国内外の投資信託をはじめとする金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいります。また、スマートフォンやスマートタブレットなどの最新の情報端末による金融情報提供を行ない、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をしてまいりました。

2011年3月期に開始したタブレットアプリによるファンドデータの提供は、当連結会計年度末には114,680台となり、タブレットアプリ「Wealth Advisors」によるデータ提供は、当社の収益の大きな柱となりました。

当社グループは、国内・海外のファンドデータ、株式、企業情報、暗号資産等のデータをさらに拡充し、他社の追従を許さない総合的金融情報を提供する体制を整え、情報環境の変化に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。

そのために、提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のための設備投資を怠りなく実施していきたいと考えております。

#### アセットマネジメント事業の強化

当社グループは、アセットマネジメント事業の強化を図ってきました。

当社グループは、これまで子会社SBIアセットマネジメント株式会社が行なっている公募追加型株式投資信託の運営を中心にアセットマネジメント事業を行なってきましたが、2019年2月に米国の資産運用会社CarretAsset Management LLCを子会社とし、同社が運営する海外債券型ファンド等について、アセットマネジメント事業の範囲を拡大いたしました。

2019年12月に、主として、地域金融機関の自己資金を受託する私募の投資信託を運用するSBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を子会社といたしました。

これにより、運用する投資信託の種類・範囲と残高が拡大し、グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応し、収益の安定、拡大を図ることが可能な体制となりました。

また、当社グループが運営するファンドの運用資産残高は、2019年3月末の6,377億円から2021年3月末に28,691億円、2022年3月末には36,976億円と大幅かつ急速に拡大いたしました。

今後も、公募追加型株式投資信託を提供するSBIアセットマネジメント株式会社が、投資家へ低コストの投資信託を提供し、投資家の資産形成に貢献することで、当社グループの収益を拡大したいと考えております。また、私募の投資信託を運用するSBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社は、地域金融機関から預かった資金を、収益性を高く運営して、地域金融機関の業績に貢献し、同時に、当社グループの運用残高を増加させ、収益基盤を安定的に拡大していきたいと考えております。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の変動の外的要因について

当社グループは、サービス・商品の多様化によって安定的な収益基盤の構築を図っておりますが、景気動向や投資信託市場、株式市況、為替、市場金利、金融機関の動向等の外部要因は、常に変動し、当社グループの業績に常に影響を与えています。これらの外部要因は、当社グループでコントロールができず、大きな変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響が与える可能性があります。その時期や影響を予想することは困難であります。

#### 株式市況および株価

当社グループのアセットマネジメント事業の子会社 S B I アセットマネジメント株式会社は、主として公募追加型株式投資信託を運用しており、運用する投資信託の残高の約定割合の信託報酬を得ています。

公募追加型株式投資信託は株式に投資する投資信託であり、そのため、株式市況および投資している株式の株価により、運用する投資信託の残高が変動し、信託報酬が変動します。

当社グループのアセットマネジメント事業は、従来、S B I アセットマネジメント株式会社による公募追加型株式投資信託の運用が中心でしたが、株式市況および株価の変動リスクへの対応を目的の1つとして、2019年2月に、米国において私募の債券型ファンドを中心に運用しているCarret Asset Management LLCを子会社とし、2019年12月に、主として、私募の債券型投資信託を運用するS B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびS B I 地方創生アセットマネジメント株式会社を子会社といたしました。これらの株価変動による影響が小さい私募の債券型投資信託により、運用する投資信託の種類や範囲を拡大し、グローバル・アセット・アロケーションをおこない、収益の安定を図っております。

#### 為替、市場金利

当社グループは、2019年2月に、米国において私募の債券型ファンドを中心に運用しているCarret Asset Management LLCを子会社とし、2019年12月に、主として、私募の債券型投資信託を運用するS B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびS B I 地方創生アセットマネジメント株式会社を子会社といたしました。これらの子会社は、運用する投資信託・ファンドの残高の約定割合の信託報酬を得ています。

これにより、当社グループのアセットマネジメント事業が運用する投資信託・ファンドの投資対象に、国内および米国を中心とする海外の債券が追加されました。そのため、当社グループの業績は、これまでより国内および米国を中心とする海外の債券市場、国内外の金利、為替の変動の影響を受ける可能性が高くなりました。

当社グループは、金利、為替の予約などや、当社グループや提携先であるモーニングスター・インクのファンドデータを活用して、債券市場、国内外の金利、為替の変動の影響を低減し、顧客である投資家の皆さまに安定的な運用結果を提供し、当社グループの収益の安定を図っております。

#### 金融機関の動向

当社グループのアセットマネジメント事業の子会社S B I アセットマネジメント株式会社が運用する公募追加型株式投資信託は、金融機関に一般投資家への販売を委託しています。

S B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびS B I 地方創生アセットマネジメント株式会社は、地域金融機関の自己資金を受託して私募の債券型投資信託を運用しています。

また、当社グループのファイナンシャル・サービス事業は、投資信託を中心に各種金融商品のインターネット広告を受注しています。資産運用などのセミナーは、金融機関からのスポンサー収入をもって運営しています。

金融機関の販売員が投資信託を中心とする金融商品の販売説明に利用するタブレットアプリによるファンドデータや金融機関のウェブサイト上のデータを金融機関に提供しています。

このように、当社グループ各社の主要顧客は金融機関であり、金融機関の動向は、当社グループの業績に影響を与えます。

当社グループは、各金融機関と良好な関係を構築しておりますが、金融機関が株式市況および株価、債券市場、為替、市場金利などの変動により業績に影響を受けた場合、金融機関からの当社グループへの広告、セミナーの発注が変動する可能性があります。

一方、当社グループのタブレットアプリによるファンドデータの提供は、2022年3月末には、114,680台となり、金融機関の金融商品販売に不可欠なものとなっており、広告、セミナーの受注が減少した場合でも、安定的な収益の確保を図っています。

また、S B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびS B I 地方創生アセットマネジメント株式会社は、地域金融機関から受託した資金を運用し、地域金融機関の運用状況改善のポートフォリオ提供と地域金融機関の投信販売サポートを行っていきます。

### (2) アセットマネジメント事業で運営するファンドの募集および運営成績について

当社グループのアセットマネジメント事業は、公募追加型株式投資信託や私募の債券型投資信託、投資助言を行っておりますが、新規ファンドの募集が困難となる場合や、当初予定していたとおりファンドを運用できなくなる可能性があります。また、当社グループの運用するファンドが期待どおりの運用成績を達成出来なかった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) アセットマネジメント事業に影響を与える法的規制について

当社グループのアセットマネジメント事業は、投資信託運用会社として金融商品取引法に基づき投資運用業及び投資助言業の登録を行っております。また、米国において、同国の金融商品取引法に基づき投資運用業及び投資助言業の登録を行っております。今後、日米両国で、これら金融商品取引法及びその関連法令等に関し改正が行われた場合、当該事業の業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの理由により法令等への違反をし、これらの登録の取消処分等を受けた場合には、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 「のれん」の減損の可能性について

当社グループのこれまでの買収等の企業結合の結果、2022年3月31日現在の連結貸借対照表に「のれん」が1,786百万円計上されています。

「のれん」の内訳は以下のとおりです。

「のれん」の発生要因	「のれん」が帰属する事業・サービス	企業結合年月	「のれん」の残高
㈱株式新聞社の買収、子会社化、合併	株式新聞、株式情報(注)1	2008年4月	37百万円
SBIサーチナ㈱の買収、子会社化	中国・アジア金融情報(注)1	2012年10月	164百万円
Carret Holdings Inc.と Carret Asset Management LLC の買収、子会社化	米国における私募の債券型ファンドの運用	2019年2月	843百万円
SBIボンド・インベストメント・マネジメント㈱の買収、子会社化	私募の債券型投資信託の運用	2019年12月	666百万円
SBI地方創生アセットマネジメント㈱の買収、子会社化	私募の債券型投資信託の運用	2019年12月	75百万円
			1,786百万円

(注) 1 2021年4月1日にモーニングスター株式会社から株式新聞事業、サーチナ事業を会社分割によりイー・アドバイザー株式会社へ承継しております。2022年3月31日現在、イー・アドバイザー株式会社で行っている事業であります。

2 当連結会計年度において、イー・アドバイザー株式会社が計上している「のれん」の一部を当連結会計年度末時点における収益性を反映した金額まで減損処理いたしました。

「のれん」の発生要因	「のれん」が帰属する事業・サービス	企業結合年月	「のれん」の減損損失	「のれん」の残高
FIGS Inc. Japan 合同会社の買収、子会社化	投資助言(注)2	2019年3月	50百万円	-百万円

「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に従い、各「のれん」が帰属する事業・サービスに「営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナス」などの減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候がある場合には、減損損失の認識と測定を行います。その結果、「のれん」の減損損失が生じた場合には、当社グループの業績に影響がでます。

当連結会計年度末において、上記の「のれん」が帰属する事業・サービスに減損の兆候はありません。

当連結会計年度において、上記の「のれん」が帰属する事業・サービスの営業活動から生ずる損益はプラスであり、少なくとも今後の2連結会計年度において、「のれん」の減損損失を計上する必要が生じる可能性は小さいものと考えております。

(5) コンピュータシステム等のトラブルについて

当社グループは、インターネットを通じて各種評価情報を提供するとともに、ホームページへの広告の掲載や金融情報の配信を行っております。当社グループは、コンピュータシステムの拡充と安定性の確保には多大な努力をしておりますが、システムへの予想を越えるアクセス数の増加による過負荷、機器やソフトウェアの不具合、人為的ミス、回線障害、コンピュータウイルス、ハッカー等の悪意の妨害行為のほか、停電、自然災害によってもシステム障害が起こる可能性があります。

当社グループでは、さまざまなシステム障害対策を講じてはおりますが、何らかの理由により障害が発生した場合、サービス停止による収益機会の喪失、顧客やユーザーからの信頼性低下などにより、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

当社グループは、事業に必要な個人情報を収集し活用しております。これらの個人情報の流出や外部による不正取得による被害の防止は、当社グループの事業にとってきわめて重要であり、当社グループではこれらの動向に注意し、顧客の利害が侵害されることのないようセキュリティ対策を講じております。過去に顧客情報の漏えいや破壊等が起こったことは認識しておらず、また、情報漏えい等により損害賠償を請求されたこともありません。しかし、今後個人情報の漏えい等があった場合、当社グループに対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」付与認定を受けております。

(7) 当社グループの公正な中立機関としてのイメージについて

当社グループは、SBIホールディングスグループの日本における総合金融サービスの一翼を担っております。

当社グループの営業基盤は、当社グループの行う各種の比較・評価の客観性と中立性にあると考えております。したがって、ユーザーからの当社グループの事業に対する信頼性が損なわれないように、SBIホールディングスグループとの協力関係は維持しながらも、当社グループの独立性を重視して、客観的かつ公正な比較・評価情報を提供していく所存であります。

しかしながら、ユーザーが当社グループの提供する情報に関して客観性や中立性が欠如していると判断した場合や、当社グループの提供するデータや記事の信頼性が、データの間違いや不適切な引用記事等によって損なわれ、評価機関としてのイメージが低下した場合には、当社グループの業績や株価に悪影響を与える可能性があります。

(8) Morningstar, Inc.との関係について

当社は、Morningstar, Inc.との間でライセンス・アグリーメントを締結し、Morningstar, Inc.の商標及び評価方法の使用を認められております。Morningstar, Inc.は、当社の議決権の所有割合の22.1%(2022年3月31日現在)に相当する株式を保有しており、同社の役員1名が当社の取締役を兼務しております。

仮にライセンス・アグリーメントが何らかの理由により解消され、当社が現在使用している「モーニングスター」の商標及び評価方法が使用できなくなった場合、当社の事業運営に重大な影響を与えます。

また、当社は、Morningstar, Inc.から米国の投資信託に関する情報・データを購入・加工し、国内の金融機関等に販売しております。仮にMorningstar, Inc.から、当該情報・データが購入できなくなった場合、当社グループの業績が影響を受けることがあります。

(9) SBIホールディングスグループとの関係について

SBIホールディングス株式会社は、当社の議決権の所有割合の41.5%(2022年3月31日現在)に相当する株式を間接保有しております。連結総売上高においてSBIホールディングスグループに対する売上高が一定の割合で存在しており、SBIホールディングスグループの業績変動によって当社グループの業績に影響が出る可能性があります。また、SBIホールディングスグループの金融サービス事業戦略、当社グループと取引を行っているSBIホールディングスグループの会社の経営方針等によっては、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があり、特に今後相互に重複する事業が出てきた場合、当社グループによる当該事業の着手または推進に障害となる可能性があります。

(10) 新型コロナウイルス感染症による影響について

新型コロナウイルス感染症は、2021年4月に3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、感染状況を現時点で予測しがたい状況です。

当社グループの事業・サービスのなかで、ファイナンシャル・サービス事業のセミナー関連のサービスは、新型コロナウイルス感染症による直接的な影響を受けます。

当社グループのファイナンシャル・サービス事業は、資産運用セミナーに2000人から3000人を集客できる集客力がありますが、新型コロナウイルス感染症への対応として、密閉・密集・密接の3密を避けることを求められ、前連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)は、対面でのセミナーの規模・回数を制限せざるを得ない状況が続き、当社グループのファイナンシャル・サービス事業の売上が減少いたしました。

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)も、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上とWEB広告の売上も前連結会計年度比で、増加いたしました。

新型コロナウイルス感染症による影響を受ける可能性があるセミナーおよび広告の売上が帰属するファイナンシャル・サービス事業のメディア・ソリューションは、2020年3月期の15.6%から、2021年3月期に8.7%に、2022年3月期に7.5%に減少し、既に、小さいものとなっております。そのため、新型コロナウイルス感染症が当社グループの通期連結業績へ与える影響に、重要性はなくなってきているものと考えております。

また、2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)においては、当連結会計年度より規模・回数の制限がない対面でのセミナーを開催できるのではないかと考えております。

一方、セミナー会場に集客して対面で開催するセミナーの減少による影響をカバーするため開始したインターネット上で集客するオンラインセミナーは年間3万人以上の参加者と集めるようになりました。2023年3月期もオンラインセミナーの集客に努め、メディア・ソリューションの収益基盤を拡大したいと考えております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 経営成績の状況

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令され、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く厳しい状況で推移しました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、ETFを除く公募追加型株式投資信託の純資金流入額が、前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の3兆1,179億円から当連結会計年度は9兆6,885億円と大幅に増加しました。一方、当連結会計年度末の日経平均株価は、前年度末比4.6%下落し、27,821円となりました。

このような経営環境下で、当社グループのアセットマネジメント事業は、公募のインデックスファンドを中心に運用するSBIアセットマネジメント株式会社の当連結会計年度末の運用残高は、連結会計年度末の4,530億円から2.26倍に拡大し、1兆224億円となりました。また、地域金融機関の有価証券運用の高度化と多様化を支援するSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社とSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の2社合計の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の1兆8,879億円から10.5%増加し、2兆859億円となりました。当社グループ全体の当連結会計年度末の運用残高は、前連結会計年度末の2兆8,691億円から28.0%拡大し、3兆6,976億円となりました。アセットマネジメント事業は、運用残高に伴い信託報酬が増加しますので、当連結会計年度のアセットマネジメント事業の売上高は、前連結会計年度の4,995百万円から19.1%の増収となる5,949百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業のデータ・ソリューションは、投資信託の販売金融機関が活用する「Wealth Advisors」の提供台数が前連結会計年度の103,038台から11,642台（11.3%）増加し、114,680台となり、タブレット・アプリケーションのデータ売上が増加いたしました。また、パソコンやスマートフォン向けのオンラインコンテンツの売上も継続して拡大し、SaaS（サービスとしてのソフトウェア）モデルの事業は引き続き拡大いたしました。一方、株式データは、株式新聞WEB版の売上は増加したものの、2021年3月31日に「株式新聞」の紙面を休刊したことに伴い売上が減少いたしました。

その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度1,835百万円から267百万円（14.6%）の減収となる1,568百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業のメディア・ソリューションは、新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上は拡大いたしました。また、WEB広告につきましては、セミナーの開催に併せてスポンサーのブランドや商品を訴求するWEB広告の出稿が大きく伸び、売上高も増加いたしました。しかしながら、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割で譲渡したことによるゴメス・コンサルティング事業の売上が減少したことで、メディア・ソリューション全体の売上高は、前連結会計年度653百万円から48百万円（7.4%）の減収となる605百万円となりました。

その結果、当連結会計年度のファイナンシャル・サービス事業の売上高は、2489百万円から315百万円（12.7%）の減収となる2,173百万円となりました。

上記の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が前連結会計年度の7,485百万円から637百万円（8.5%）の増収となる8,123百万円となりました。

また、売上原価は、前連結会計年度の3,556百万円から97百万円（2.7%）増加し、3,654百万円となり、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の2,163百万円から175百万円（8.1%）増加し、2,339百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の1,765百万円から364百万円（20.6%）の増益となる2,129百万円となりました。

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、純額で116百万円減少し、その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の2,155百万円から247百万円（11.5%）の増益となる2,403百万円となりました。

特別利益に投資有価証券売却益を594百万円、資産の評価損、減損処理等による特別損失を520百万円計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,318百万円から135百万円（10.3%）の増益となる1,454百万円となりました。



( 連結業績の概要 )

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前連結会計年度比較	
	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	利益率(%)	金額(千円)	比率(%)
売上高	7,485,655		8,123,286		637,631	8.5
営業利益	1,765,406	23.6	2,129,805	26.2	364,398	20.6
経常利益	2,155,698	28.8	2,403,695	29.6	247,997	11.5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,318,528	17.6	1,454,134	17.9	135,605	10.3

連結売上高は10期連続の増収、3期連続で過去最高売上を更新しました。

営業利益は2期連続の増益、2期連続の過去最高益を記録しました。

経常利益は13期連続の増益、11期連続の過去最高益を記録しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は13期連続の増益、9期連続の過去最高益を記録しました。

セグメント別、サービス別の販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
サービス別売上高					
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	4,995,873	66.7	5,949,302	73.2	19.1
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,835,871	24.5	1,568,218	19.3	14.6
メディア・ソリューション	653,911	8.7	605,766	7.5	7.4
計	2,489,782	33.3	2,173,984	26.8	12.7
連結売上高	7,485,655	100.0	8,123,286	100.0	8.5

注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社が提供する公募のインデックスファンドの運用残高の拡大に加え、地域金融機関の有価証券運用を支援するSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社およびSBI地方創生アセットマネジメント株式会社の私募の投資信託の運用残高が増加しました。当社グループの運用する投資信託の純資産運用残高は、前連結会計年度末の2兆8,691億円から3兆6,976億円に、8,285億円(28.0%)の拡大となり、信託報酬が増加しました。

その結果、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の4,995百万円から953百万円(19.1%)の増収となる5,949百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業

・データ・ソリューション

タブレットアプリの提供台数が前連結会計年度末の103,038台から11,642台(11.3%)増加し114,680台になったことにより、タブレットアプリによるファンドデータの売上が増加いたしました。

一方、株式データは、株式新聞WEB版の売上は増加したものの、紙媒体の日刊「株式新聞」が2021年3月31日をもって休刊したことにより、株式新聞購読料がなくなりました。

その結果、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度1,835百万円から267百万円(14.6%)の減収となる1,568百万円となりました。

・メディア・ソリューション

新型コロナウイルス感染症対策による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置により、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上拡大とともにWEB広告の売上も増加いたしました。しかしながら、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割により譲渡したことにより、ゴメス・コンサルティング事業の売上が減少しました。

その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度653百万円から48百万円(7.4%)の減収となる605百万円となりました。

セグメント別には、アセットマネジメント事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の4,995百万円から953百万円(19.1%)の増収となる5,949百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の1,095百万円から461百万円(42.1%)の増益となる1,557百万円となりました。

ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,489百万円から315百万円(12.7%)の減収となる2,173百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度の669百万円から97百万円(14.5%)の減益となる572百万円となりました。

なお、ファイナンシャル・サービス事業のなかで、2021年3月31日に紙媒体の日刊「株式新聞」を休刊いたしました。また、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割により譲渡いたしました。

尚、株式新聞(紙媒体)、ゴメス・コンサルティング事業を含まない現行のファイナンシャル・サービス事業の業績は、売上高が前連結会計年度の1,995百万円から98百万円(4.9%)の増収となる2,093百万円となり、営業利益は、前連結会計年度の439百万円から86百万円(19.8%)の増益となる526百万円となります。

#### 個別業績の概要について

当社は、2021年3月31日に紙媒体の日刊「株式新聞」を休刊し、2021年4月1日に、日刊「株式新聞」を除く株式新聞事業およびサーチナ事業を、会社分割により当社の完全子会社であるイー・アドバイザー株式会社に承継させました。

これにより、株式新聞事業およびサーチナ事業に係る売上が減少しました。

また、2021年7月1日にゴメス・コンサルティング事業を会社分割により譲渡し、これにより、ゴメス・コンサルティング事業に係る売上が減少しました。

その結果、売上高が前事業年度の2,513百万円から578百万円（23.0%）の減収となる1,935百万円となり、営業利益は、前事業年度の683百万円から206百万円（30.1%）の減益となる477百万円となりました。

当社株主への配当の原資とするため、子会社から配当金を1,999百万円受取りました。

これにより経常利益は、前事業年度の935百万円から1,717百万円（183.7%）の増益となる2,652百万円となり、当期純利益は、前事業年度の658百万円から2,124百万円（322.6%）の増益となる2,783百万円となりました。

#### (2) 当連結会計年度の財政状態の概要

資産合計は前連結会計年度末と比較して134百万円減少し、14,055百万円となりました。

これは、流動資産が1,190百万円増加し、固定資産が1,320百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、主として現金及び預金が271百万円、売掛金が305百万円、その他流動資産が613百万円増加したことによるものであります。

現金及び預金の増加は、配当金を1,479百万円支払い、投資有価証券の売却により620百万円の収入のほか、1,128百万円の営業活動によるキャッシュ・フロー（現金流入）によるものであります。

売掛金の増加は、売上高の増加によるものであります。その他流動資産の増加は、子会社からの配当金に係る未収還付税金が627百万円生じたことによるものであります。

固定資産の減少は、投資有価証券が961百万円減少したこと、無形固定資産が345百万円減少したことによるものであります。

投資有価証券は、運用する投資有価証券を減らしたことによる減少であります。無形固定資産の減少は、ソフトウェアの除却損139百万円とのれんの減損損失50百万円のほかは償却による減少であります。

また、負債合計は前連結会計年度末と比較して49百万円減少し、1,781百万円となりました。

負債の減少は、主として未払金が50百万円減少したことによるものであります。

子会社である米国の資産運用会社Carret Asset Management LLCの持株会社であるCarret Holdings, Inc.の株式の33%を追加取得した際に、投資額と持分増加額の差が427百万円生じ、資本剰余金が同額減少しました。

当連結会計年度に1,454百万円の親会社株主に帰属する当期純利益が計上され、1,479百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が25百万円減少し、4,439百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は、主として投資有価証券の評価損326百万円により、減少いたしました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して85百万円減少し、12,273百万円となりました。

#### (3) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し、5,176百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ、976百万円減少し、1,128百万円の収入となりました。

これは、主として、税金等調整前当期純利益2,478百万円の計上、法人税等の支払額667百万円、企業集団内他の受取配当金等に係る還付予定仮払税金627百万円が生じたことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ、2,491百万円増加し、1,324百万円の収入となりました。これは、主として、当連結会計年度においては投資有価証券の取得による支出がなかった一方、その売却及び特定包括信託財産の解約による収入1,609百万円が生じたこと、無形固定資産の取得311百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ、1,757百万円減少し、2,149百万円の支出となりました。これは、主として、当連結会計年度においては公募増資による収入が生じなかったほか、配当金の支払額が1,479百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出609百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

アセットマネジメント事業については、公募追加型株式投資信託を提供するSBIアセットマネジメント株式会社は、低コストのインデックスファンドの提供を通じて、投資家の資産形成に貢献することで、当社グループの収益を拡大してまいります。

また、私募の投資信託を運用するSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社及びSBI地方創生アセットマネジメント株式会社は、地域金融機関から預かった資金を、収益性を高く、地域金融機関の業績に貢献し同時に、当社グループの運用残高を増加させ、収益基盤を安定的に拡大していきたいと考えております。

ファイナンシャル・サービス事業については、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、販売金融機関が進めるフィデューシャリー・デューティー（顧客本位の業務運営）に適合したサービスを提供していきたいと考えております。特に、販売金融機関のお客様である個人投資家の皆さまに、適切に金融商品の説明ができるように提供しているタブレットアプリの増加に努め、より多くの投資家が適格な金融商品の説明を受けることで、最適な資産運用を行うことができることに貢献し、同時に当社グループの安定した収益基盤を拡大していきたいと考えております。

当社グループは、この2つの柱の事業をベースに収益基盤を拡大していきます。

現在、新型コロナウイルス感染症は、2022年3月に全地域のまん延防止等重点措置が解除され、経済活動が持ち直しに向かうことが期待されるものの、依然として先行きが不透明な状況にあります。

新型コロナウイルス感染症への対応として、当連結会計年度は、対面での資産運用セミナーが開催できない状況が続きましたが、対面セミナーをオンライン中心に切り替えるとともに、対面とオンラインを合わせたハイブリッド型セミナーを開催することで、セミナーの売上と、併せてWEB広告の売上も前連結会計年度比で増加いたしました。今後は、規模・回数の制限のない対面によるセミナーも開催できるのではないかと考えております。

一方、インターネット上で集客するオンラインセミナーは年間3万人以上の参加者を集めるようになりました。2023年3月期もオンラインセミナーの集客に努め、メディア・ソリューションの収益基盤を拡大したいと考えております。

## 生産、受注及び販売の実績

### a 生産実績及び受注実績

当社グループの提供するサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品・サービスも多いため、セグメント別に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### b 販売実績

セグメント別、サービス別の販売実績は以下のとおりです。

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	4,995,873	66.7	5,949,302	73.2	19.1
ファイナンシャル・サービス事業					
データ・ソリューション	1,835,871	24.5	1,568,218	19.3	14.6
メディア・ソリューション	653,911	8.7	605,766	7.5	7.4
計	2,489,782	33.3	2,173,984	26.8	12.7
連結売上高	7,485,655	100.0	8,123,286	100.0	8.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 記載金額の千円未満を切捨てて表示しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況、 財政状態の状況」に記載のとおりであります。  
当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 連結キャッシュ・フローの概況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を一定の会計基準の範囲内で行う必要があります。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

a 繰延税金資産の回収可能性

連結貸借対照表に計上した繰延税金資産については、将来の回収可能性を十分に検討し、その全額が回収可能であると判断しております。

b 投資有価証券の評価

2022年3月31日現在、連結会社等が保有する有価証券について、回収可能性に疑義のある事象は認識しておらず、適切に評価しております。

なお、2022年3月期において、保有する投資有価証券のなかに、長期に時価が簿価の70%を下回る投資信託があり、当社の評価基準により、評価損を326百万円計上いたしました。

c のれんの評価

当社グループのこれまでの買収等の企業結合の結果、2022年3月31日現在の連結貸借対照表に「のれん」が1,786百万円計上されています。

「のれん」の内訳は以下のとおりです。

「のれん」の発生要因	「のれん」が帰属する事業・サービス	企業結合年月	「のれん」の残高
(株)株式新聞社の買収、子会社化、合併	株式新聞、株式情報(注)1	2008年4月	37百万円
SBIサーチナ(株)の買収、子会社化	中国・アジア金融情報(注)1	2012年10月	164百万円
Carret Holdings Inc.と Carret Asset Management LLC の買収、子会社化	米国における私募の債券型ファンドの運用	2019年2月	843百万円
SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)の買収、子会社化	私募の債券型投資信託の運用	2019年12月	666百万円
SBI地方創生アセットマネジメント(株)の買収、子会社化	私募の債券型投資信託の運用	2019年12月	75百万円
			1,786百万円

(注)1 現在、イー・アドバイザー株式会社で行っている事業であります。

2 当連結会計年度において、イー・アドバイザー株式会社が計上している「のれん」の一部を当連結会計年度末時点における収益性を反映した金額まで減損処理いたしました。

「のれん」の発生要因	「のれん」が帰属する事業・サービス	企業結合年月	のれんの減損損失	「のれん」の残高
FIGS Inc. Japan 合同会社の買収、子会社化	投資助言	2019年3月	50百万円	- 百万円

「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に従い、各「のれん」が帰属する事業・サービスに「営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナス」などの減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候がある場合には、減損損失の認識と測定を行います。その結果、「のれん」の減損損失が生じた場合には、当社グループの業績に影響がでます。

d 営業債権の評価

営業債権は、決算日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、また、決算日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適切な引当金を計上しております。

e ソフトウェアの評価

2022年3月31日現在、連結会社等が保有するソフトウェアについて、回収可能性に疑義のある事象は認識しておらず、適切に評価しております。

なお、2022年3月期において、稼働が見込まれないソフトウェアについて除却処理し、139百万円の評価損を計上いたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
モーニングスター(株)	Morningstar, Inc.	米国	商品・サービス 商標	サービス及び技術の使用、販売、複製 商品・サービスの販売、提供に際しての商標の使用	1998年4月8日締結 無期限

(注)ロイヤルティの支払については、Morningstar, Inc.との間で締結したライセンス・アグリーメントに定められており、1999年12月期までは当該アグリーメント及びMorningstar, Inc.との覚書に基づきロイヤルティの支払いは行っておりません。なお、2000年5月に同社との間で、2000年1月より2029年12月までのロイヤルティを2000年7月に一括して前払いすることで合意し、2000年7月3日に支払いを実行いたしました。

当該支払い金額は191,422千円ですが、未経過期間に係るロイヤルティに相当する額は長期前払費用として資産計上し、支払対象期間にわたって毎期均等額の費用化を行っております。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は368百万円であります。そのほとんどは、ファイナンシャル・サービス事業に関わるシステムサーバおよびソフトウェアを中心とした提供サービスの品質向上、情報データベースの拡充のためのシステム投資であります。すべて、自己資金により設備投資しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物附属設備 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区六本木)	ファイナンシャル・サービス事業	事務所	32,295	22,548	934,183	279,827	1,268,853	66

(注) 帳簿価額「その他」はソフトウェア仮勘定であります。

##### (2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物附属設備 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
モーニングスター・アセット・マネジメント(株)	本社 (東京都港区六本木)	アセットマネジメント事業	事務所	185	41	-	-	226	-
イー・アドバイザー(株)	本社 (東京都港区六本木)	ファイナンシャル・サービス事業	事務所	2,581	422	177,039	202,295	382,339	-
SBIアセットマネジメント(株)	本社 (東京都港区六本木)	アセットマネジメント事業	事務所	12,234	2,499	1,309	1,270	17,314	13
SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)	本社 (東京都港区六本木)	アセットマネジメント事業	事務所	2,307	301	15,780	131	18,521	10
SBI地方創生アセットマネジメント(株)	本社 (東京都港区六本木)	アセットマネジメント事業	事務所	2,324	251	3,210	-	5,786	2

##### (3) 在外子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物附属設備 (千円)	器具備品 (千円)	使用权資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Carret Holdings Inc.	本社 (ニューヨーク州ニューヨーク市)	アセットマネジメント事業	事務所	0	2,866	69,089	-	71,956	21

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)、イー・アドバイザー(株)、SBIオルタナティブ・インベストメント(株)の従業員は、全員が当社からの兼務出向者でありますので、従業員数を零としております。

3 帳簿価額「その他」はソフトウェア仮勘定であります。

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
当 社	本社 (東京都港区六本木)	ファイナンシャル・ サービス事業	建物	46,112
SBIアセットマネジメント㈱	本社 (東京都港区六本木)	アセットマネジメント 事業	建物	10,160
SBIボンド・インベストメント・ マネジメント㈱	本社 (東京都港区六本木)	アセットマネジメント 事業	建物	8,116
SBI地方創生アセットマネジメン ト㈱	本社 (東京都港区六本木)	アセットマネジメント 事業	建物	8,117
Carret Holdings Inc	本社 (ニューヨーク州ニュー ヨーク市)	アセットマネジメント 事業	建物	66,178

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,673,600	89,673,600	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式 100株
計	89,673,600	89,673,600		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	その他の 資本剰余 金増減額 (千円)	その他の資 本剰余金残 高 (千円)
2017年4月1日 ～ 2018年3月31日 (注)1	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927	75,874	818,982
2018年4月1日 ～ 2019年3月31日 (注)1	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927	44,546	863,529
2019年4月1日 ～ 2020年3月31日	-	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927	-	863,529
2020年4月1日 ～ 2021年3月31日 (注)2(注)3	5,700,000	89,673,600	1,248,015	3,363,635	1,248,015	3,754,942	286,534	1,150,063
2021年4月1日 ～ 2022年3月31日 (注)4	-	89,673,600	-	3,363,635	-	3,754,942	373,830	776,233

(注)1 平成26年度募集新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による増加であります。

(注)2 (新株式発行)

当社は、2020年9月29日開催の取締役会において新株式発行を行うことを決議し、公募による新株式発行について2020年10月16日に払込が完了しております。その概要は下記のとおりです。

募集株式の種類及び数	普通株式 5,700,000株
発行価格(募集価格)	1株につき 462円
発行価格の総額	2,633,400,000円
払込金額	1株につき 437.90円
払込金額の総額	2,496,030,000円
増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 1,248,015,000円 増加する資本準備金の額 1,248,015,000円
申込期間	2020年10月8日(木)～2020年10月9日(金)
払込期間	2020年10月16日(金)

(注)3 2020年10月16日を払込期日とする公募による新株式発行(5,700,000株)及び自己株式の処分(1,081,000株)により発行済株式総数が5,700,000株増加し89,673,600株となり、完全議決権株式(自己株式等)が1,081,000株減少しております。

(注)4 2021年4月1日に株式新聞事業、サーチナ事業を会社分割により子会社イー・アドバイザー株式会社へ承継したことによる減少であります。

( 5 ) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	12	21	119	69	65	37,903	38,189	-
所有株式数 （単元）	-	67,552	14,161	375,846	287,355	144	151,177	896,235	50,100
所有株式数の 割合（%）	-	7.54	1.58	41.94	32.06	0.02	16.87	100.00	-

(注)自己株式170株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	37,185,200	41.5
MORNINGSTAR, INC. (常任代理人 大和証券株式会社)	22, WEST WASHINGTON STREET, CHICAGO, IL USA (常任代理人 住所) (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	19,846,300	22.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	5,283,200	5.9
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (常任代理人 住所) (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	2,756,669	3.1
THE BANK OF NEW YORK 134105 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTROYER STRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (常任代理人 住所) (港区港南2丁目15-1)	2,143,700	2.4
鈴木 智博	石川県金沢市	1,572,000	1.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,090,361	1.2
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (常任代理人 住所) (千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	783,300	0.9
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	707,800	0.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (常任代理人 住所) (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	470,087	0.5
計	-	71,838,617	80.2

(注) 1 当社は、自己株式を170株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
----	--------	----------	----

無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,623,400	896,234	-
単元未満株式	普通株式 50,100	-	-
発行済株式総数	89,673,600	-	-
総株主の議決権	-	896,234	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	170	-	170	-

(注)当期間における保有自己株式数には2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めていません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うため、連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。この基本方針のもと、当期純利益が過去最高となったことを勘案し、中間配当(8円00銭)と合わせた年間配当額を、前事業年度の年間配当額と比べ、1株当たり1円00銭増配の17円00銭となるように、当期(2022年3月期)の期末配当を9円00銭といたしました。なお、このたびの増配により、当社は13期連続での増配となります。

当該剰余金の配当の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年9月22日 取締役会	利益剰余金	717,387千円	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日
2022年5月19日 取締役会	利益剰余金	807,060千円	9.00	2022年3月31日	2022年6月1日

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、また、よりの確・迅速な金融情報を提供できるように、金融情報のデータベースを主としたコンピュータシステムの開発・改善に有効投資していきたいと考えております。

なお、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は機関決定しておりませんが、第6期(2002年1月1日から2002年12月31日まで)以降の毎事業年度に1回の期末配当を実施し、第22期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)からは中間配当も実施しております。次事業年度の配当は未定であります。今後も経営成績、収益力向上に向けた事業投資のための内部留保及び経営環境などを勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当その他の株主還元策を検討してまいります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨、定款に規定しております。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行することが、取引先や社会からの信頼を確保し、企業価値の増大を通じて株主に対する責任を果たしていく上で重要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の「意思決定」、「業務執行」の分離を明確にし、取締役会ほか当社の各組織・職位の分掌、権限及び責任を社内諸規定で明確に定め、社内諸規定を遵守すること、絶えず経営管理制度と組織、仕組みの見直しと改善に努力することにより、企業経営の透明性と健全性を維持することであります。

また、社外取締役・社外監査役を設置し、法務・コンプライアンスを中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスを強化・充実に図っております。

さらに、監査役監査及び内部監査を強化することにより、法令、定款、社内諸規定の遵守を保証し、経営と執行に対する監視機能を高めることもコーポレート・ガバナンスの基本的な取り組みとして重要と考えております。

#### (1) コーポレート・ガバナンス体制等について

会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役7名（提出日現在）で構成されており、取締役のうち4名は社外取締役であります。

社外取締役が、法務・コンプライアンスを中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスを強化・充実が図れるものと考えております。

当社は、取締役並びに取締役会の機能・責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、執行役員社長のほかと取締役の兼務がない5名の計6名であり、経営環境の変化に対応しうる柔軟な業務執行体制を構築しております。

当社は、経営上の諸課題に迅速な意思決定を行うために、毎月1回そのほか必要に応じて、常勤役員定例会を執り行っております。常勤役員定例会は、当社および子会社の常勤の取締役が参加し、当社グループの業務執行に関する重要事項を協議し、取締役及び執行役員間の意思疎通を図っております。さらに、常勤役員定例会においてグループ経営方針の徹底、業務執行の効率化等を図っております。

常勤役員定例会で協議した内容は、法令及び定款に定めるもののほか重要事項に関して「取締役会規則」の定めに従い、取締役会への付議を行い、そのほかの事項は、「業務分掌および職務権限に関する規程」及び「稟議規程」に従って、決定及び執行を行っております。

社外取締役は、取締役会および常勤役員定例会に出席し、経営に対する監視機能を果たしております。

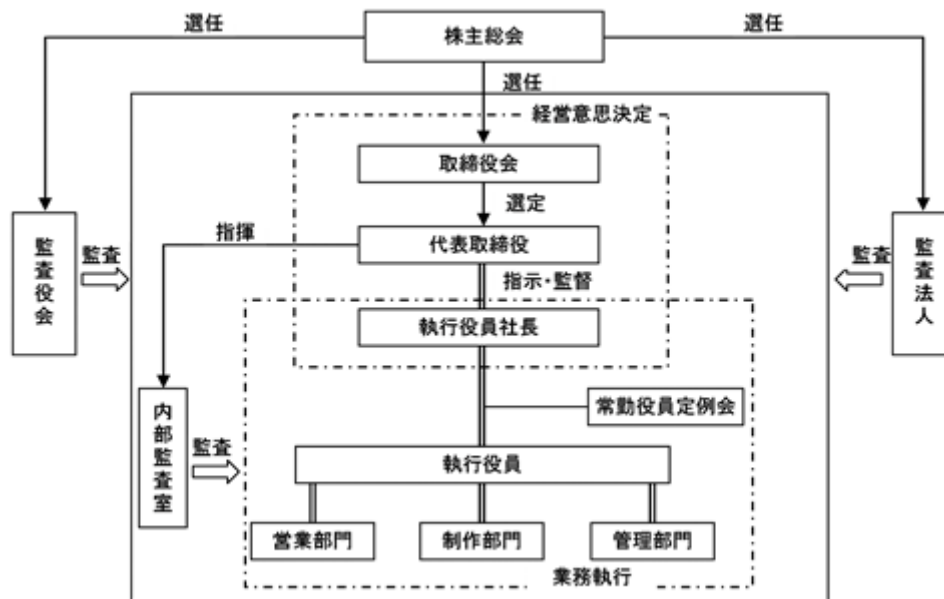
また、当社は、監査役会制度を採用しております。

当社の監査役会は監査役3名（提出日現在）で構成されており、監査役のうち2名は社外監査役であります。

社外監査役を含む監査役は、取締役会および常勤役員定例会に出席し、業務執行に対する監視機能を果たしております。

内部監査室は、代表取締役の指示のもと、業務執行に関する内部監査を行っております。

・ 当社の企業統治の体制の図（提出日現在）



業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行するためには、内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより、業務執行を行うことが重要だと認識しております。また、健全な内部統制システムは、以下の体制（内部統制システムに関する基本方針：2006年7月20日取締役会決議、2015年5月19日取締役会改訂決議）が必要であると考え、その整備に努め、実施しております。

・ 内部統制システムに関する基本方針

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守及び倫理的行動が、当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全従業員に徹底させるものとする。

当社は、取締役会及び原則月1回開催する常勤役員定例会（当社及び子会社の常勤取締役及び常勤監査役で構成する。以下、定例会）において、取締役間の意思疎通を図るとともに代表取締役の業務執行を監督し、また、法令・定款違反行為を未然に防止するものとする。

当社は、取締役会の決議によりコンプライアンス担当役員を定め、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせる。

また、取締役会の決議により業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置する。同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理体制の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施する。

監査の実施に際しては、社員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行なうものとする。

同部門は、内部監査計画で定める月に、また必要に応じて、内部監査結果報告書を作成し、代表取締役に提出する。同部門は、内部監査結果報告書を代表取締役に提出した後、遅滞なくその内容を監査役に説明する。

内部監査結果報告書の内容は、内部監査計画で定める月の取締役会に、および必要に応じて、代表取締役が取締役会に報告する。

当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査室及び常勤監査役など内部通報規程に定める通報先に直接通報を行なうための情報システムを整備するものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の決議により文書管理規程を定め、取締役の職務の執行に係る情報を、文書または電磁的記録（以下「文書等」という）に記載又は記録して保存し、管理するものとする。

文書等は、取締役又は監査役が常時閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害しうるリスクに対して、そのリスクを把握し、適切に評価して管理するため、取締役会が定めるリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、管理部門を管掌する部門長及びシステム部門を管掌する部門長をして、これを補佐させるものとする。



当社は、経営危機が顕在化した場合には、リスク管理規程に従い、リスク管理担当役員を責任者とする対策本部を設置し、当該経営危機に関する情報が適時且つ適切にリスク管理担当役員、管理部門を管掌する部門長及びシステム部門を管掌する部門長等の必要な役職員に共有される体制を整備し、当該経営危機に対処するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするものとする。

当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを整備するものとする。

当社は、取締役会及び定例会において、各部門において生じる問題の解決を適時且つ適切に行なうとともに、問題解決から得られるノウハウを取締役に周知徹底する。これにより、その担当職務の執行の効率化を図り、全社的な業務の効率化を図るものとする。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団（以下「モーニングスターグループ」という）における業務の適正の確保のため、取締役会が定める関係会社管理規程等に従い、各社の経営の自主性を尊重しつつ、モーニングスターグループに属する会社の取締役、使用人、及びその他企業集団の業務に関わる者（以下「モーニングスターグループ役職員等」という）から、その職務執行にかかる事項についての報告を受け、必要かつ合理的な範囲で、調査を行なうことができるものとする。

当社は、モーニングスターグループ役職員等が、法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を当社の内部監査室及び常勤監査役など内部通報規程に定める通報先に対して直接報告するための内部通報制度を整備するものとする。また、当社は、内部通報制度を利用した通報者に対して、解雇その他いかなる不利な取扱いを行なわないものとする。

当社は、モーニングスターグループ役職員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会が定めるコンプライアンス規程等に従い、コンプライアンス担当役員が、モーニングスターグループに属する会社のコンプライアンス担当者と共に、モーニングスターグループ全体のコンプライアンス上の課題・問題の把握、情報の交換を行なうための会議を設置し、モーニングスターグループに属する会社から開催の請求があったときは、速やかに当該会議を開催するものとする。

当社は、取締役会が定める内部監査規程に従い、モーニングスターグループに属する会社の法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理体制の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施するため、内部監査部門が当該会社に対する監査を行なうものとする。

監査の結果は(1) に定めるとおり、内部監査結果報告書に記載され、報告される。

取締役は、モーニングスターグループ役職員等の職務の執行において、法令・定款違反行為その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとし、報告を受けた監査役は、重要な事実が発見された会社の監査役に通知するものとする。

当社は、モーニングスターグループにおける損失の危険の管理のため、取締役会が定める関係会社管理規程及びリスク管理規程等に従い、モーニングスターグループに属する会社の損失の危険に関する状況の報告を、モーニングスターグループに属する会社のリスク管理担当者等を通じて定期的及び適時に受けるものとする。また、必要に応じ、当社のリスク管理担当役員及びリスク管理部門が、当該リスク管理担当者と共に、損失の発生に対して備えるものとする。

当社は、モーニングスターグループ役職員等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するため、モーニングスターグループに属する会社に対し、取締役会の決議により職務分掌を定め、取締役間の職務分担を明確にするよう指導する。また、必要に応じ当社は、適切且つ迅速な意思決定を可能とする情報システムを提供するものとする。

親会社、親会社の子会社、子会社との取引は、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行ない、適正な取引を確保する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役から求めがあったときは、監査役の職務を補助しうる知見を有する使用人として内部監査部門が指名する者を、監査役と協議のうえ定める期間中、取締役の指揮命令系統から独立した監査役の職務を補助すべき使用人として置くものとし、当該使用人の人事異動及び人事評価については、監査役と事前に協議を行ない、その意見を尊重するものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、モーニングスターグループに関する次の事項を知ったときは、監査役に適時且つ的確に報告するものとする。また、取締役及び使用人は、監査役よりモーニングスターグループに関する次の事項について説明を求められたときは、速やかに詳細な説明を行なうものとし、合理的な理由無く説明を拒んではならないものとする。

- 1) 会社に著しい損害を及ぼす虞のある事項

- 2) 経営に関する重要な事項
- 3) 内部監査に関連する重要な事項
- 4) 重大な法令・定款違反
- 5) その他取締役及び使用人が重要と判断する事項

モーニングスターグループ役職員等からの内部通報の状況及びその内容については、当社の監査役に報告する。また、モーニングスターグループ役職員等の職務執行にかかる事項について監査役に報告したモーニングスターグループ役職員等又は子会社の監査役に対して、解雇その他いかなる不利な取扱いを行わないものとする。

(8) その他監査役が監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

当社は、監査役の求めに応じて、取締役及び使用人をして監査役と定期的に会合を持たせ、モーニングスターグループの経営上の課題及び問題点の情報共有に努めるほか、監査役と内部監査部門及び会計監査人の情報共有を図るものとする。

当社は、監査役が重要な子会社の監査役との定期的な会合を設け、相互に連携して、モーニングスターグループの監査の実効性を確保できる体制の整備に努めるものとする。

監査役職務の執行について生ずる通常費用は、監査役会の監査計画に基づき、予め当社の予算に計上する。また、当社は、緊急又は臨時的監査費用を含め、監査役職務の執行について生ずる費用については、監査役の請求に基づき、前払又は償還、並びに債務に関する処理を行なうものとする。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保すべく、適用のある関係法令等に基づき、財務報告に係る内部統制報告制度の有効かつ適切な運用体制を構築し、その整備、運用、評価を継続的に行なうとともに、改善等が必要となった場合は速やかにその対策を講じるものとする。

(10) 反社会的勢力排除に向けた体制

モーニングスターグループでは、その行動規範において反社会的勢力には毅然として対決することを宣言するとともに、当社に反社会的勢力の排除に取り組む対応部署を設置し、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との情報交換を行なうなど、連携強化に向けた社内体制の整備を推進するものとする。また、モーニングスターグループ役職員等を対象とした研修の開催等により、反社会的勢力との関係を遮断する意識の向上を図るものとする。さらに、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に従って対応することを記載したマニュアルを配布し、イントラネットに掲載するなどして、その周知徹底を図るものとする。

## 業務の適正を確保するための体制の運用状況

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに関する取組み

当社は、取締役会で、倫理規範としてコンプライアンス行動規範を制定し、当社のコンプライアンスの基本的姿勢を明確にするとともに、コンプライアンス規程を制定し、顧客、株主や社会からの信頼を高め経営の健全性を確保するために、コンプライアンス（法令遵守）に関する当社の基本事項を定めております。さらに、コンプライアンス・マニュアルを策定し、役職員の法令遵守のための具体的な行動内容を明確にしております。

「コンプライアンス行動規範」、「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」は、社内イントラネットと全社共有サーバに掲載し、役職員が常時確認可能な状況とし、役職員への周知徹底を図っております。

また、全役職員は、コンプライアンス行動規範やコンプライアンス規程の内容を理解して企業倫理を遵守する旨の宣誓書に署名して提出しております。

コンプライアンス担当役員は、年2回コンプライアンス・セルフアセスメントを実施し、コンプライアンスの状況をコンプライアンス・セルフアセスメント・リストに取り纏め、代表取締役及び常勤監査役に提出しております。コンプライアンス担当役員は、役職員のコンプライアンス意識の向上などに取り組むコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施しております。

コンプライアンス・プログラムの一環として、全役職員に対してコンプライアンス関連の教育研修を実施しております。

取締役の職務執行に係る適正性、効率性の確保及び情報の保存・管理に関する取組み

当社は、企業経営の透明性と健全性を維持するために、経営責任と執行責任とを明確化し、経営全体の効率化と業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。また、監査を強化することにより、経営と執行に対する監視機能を高めております。

当社の意思決定機関として、取締役会が、法令・定款に定める事項ほか会社経営の重要事項を決定いたします。取締役会には、社外取締役、社外監査役が出席し、経営に対する監視機能を果たしております。当事業年度は、取締役会を13回開催しております。

業務執行に関して、当社及び子会社の常勤の取締役及び執行役員で構成する常勤役員定例会を毎月1回開催し、業務執行に係わる重要事項を協議し、また、取締役及び執行役員間の意思疎通を図るとともに、業務執行を相互に監督しております。常勤役員定例会で協議した事項は、重要事項については取締役会で決議し、その他の事項は、稟議規程に則り、稟議承認したのち、代表取締役社長が直接ないし、執行役員に指示して、業務執行をしております。

常勤役員定例会には、社外取締役、社外監査役が出席し、業務執行に対する監視機能を果たしております。

当社は、取締役会の決議により営業・制作・管理等各部門のいずれからも独立した組織である内部監査室を設置し、内部監査を実施しております。内部監査室は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などの内部管理体制の適正性を、総合的・客観的に評価し、その結果及び改善に向けた提案を内部監査結果報告書に取り纏め、代表取締役社長に報告しております。代表取締役社長は、監査の結果抽出された課題について、必要に応じて営業・制作・管理等に改善の指示を行ない、内部監査室は、各部門の改善活動のフォローアップを実施しております。

#### (2) 取締役の職務執行に係る効率性の確保及び情報の保存・管理に関する取組み

取締役会、常勤役員定例会の議事録、会議資料は、取締役会規則、常勤役員定例会規則及び文書保存管理規則に基づき、適切な保存・管理を行なっております。

取締役の稟議による承認は、稟議規程に基づいた稟議システムを構築しており、職務権限規程に基づいて、当該システムで承認を行ない、取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保しております。当該システムで、取締役の職務の執行に係る稟議書を保存・管理しております。

また、売上・仕入などの取引については、販売管理規定、債権管理規程、購買管理規程、稟議規程などに基づいた業務システムを構築しており、取締役は当該システムで職務権限規程に基づいて、売上・仕入などの取引の承認と業務処理を行ない、取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保しております。当該システムで、販売・購買取引、債権・債務などの記録を保存・管理しております。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会でリスク管理規程を制定し、また、グループリスク管理規程を制定いたしております。当社のみならず、当社グループに重大な影響を与える問題が発生した場合、あるいはその可能性が生じた場合の対応体制を明確にするため、リスク管理実施細則を制定し、リスクの種類別に管理手法・対応手続を定めております。

リスク担当役員は、当社および子会社について外部環境、業務プロセス、内部環境などに係るリスクカテゴリーごとにリスク情報を収集・分析するリスクアセスメントを年2回実施しております。リスクアセスメントは、リスク管理実施細則に定めたとおりにリスクを識別・評価し、リスクレポートに取り纏め、代表取締役社長、常勤監査役に報告し、必要に応じて対策を検討しています。

#### (4) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の代表取締役社長、取締役管理部長ほか取締役は、子会社の取締役・監査役を兼務しており、子会社の取締役会に出席し、経営上の重要事項について、子会社取締役と協議し、その決定に参加しています。

当社は、当社及び子会社から成る企業集団（以下「モーニングスターグループ」という）の経営管理会社として、財務の健全性ならびに業務の適切性の確保のため、各社の状況及び業態に応じて、リスク管理・コンプライアンス等の内部統制に関する指導・監督を行なうことを関係会社管理規程で定め、子会社とその旨の経営管理契約を締結しております。

当社は、関係会社管理規程及び子会社との経営管理契約に基づき、月次決算、財務状況、コンプライアンス状況・コンプライアンス・プログラム進捗、リスクの状況、子会社間取引などの報告を子会社から受けております。

当社の内部監査室は、子会社への内部監査を実施しており、または子会社自身が実施した内部監査結果の報告を受けております。

当社は、モーニングスターグループ全体の内部通報制度を、グループを代表して運営しております。

(5) 監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会は監査役3名により構成され、各監査役は、取締役会に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための監視機能を果たしております。当事業年度は監査役会を13回開催しております。

また、各監査役は、当社及び子会社の常勤の取締役及び執行役員が業務執行に係わる重要事項を協議し、取締役及び執行役員間の意思疎通を図る目的で毎月1回および必要に応じて開催される常勤役員定例会に出席し、業務執行に対する監視機能を果たしております。監査役監査の手続は、その概要を監査役監査基準および内部統制システムに係る監査の実施基準で定めております。より詳細な手続は、常勤監査役が検討・作成し、監査役会の承認により決定しております。なお、監査役会は、常勤監査役が行なう日常の監査手続のほか、四半期に一度、社外監査役を含めた監査役3名で証憑・帳簿等の検証手続を行っております。

監査役会は、社外監査役を含めて、四半期決算月には、代表取締役社長から、四半期決算以外の月には、管理部（経理・法務・コンプライアンス・内部統制管轄部門）の責任者である取締役管理部長から、四半期・月次の報告を受けております。当該報告には、経営方針、損益状況のほか、コンプライアンス、内部統制の状況等も含まれており、必要に応じた質疑を行っております。

また、管理部は、監査役の求めに応じ、即時に証憑・記録の提示、説明等を行っております。

内部監査室は、代表取締役社長への内部監査結果報告書の報告の後直ちに、内部監査報告書を監査役会に報告しております。監査役会は、その内容について、質疑しております。そのほか、監査役会と内部監査室は、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などを相互に報告し、意見交換を行い、法令、定款、社内諸規程の遵守状況について認識を共有し、経営と執行に対する監視機能を高めるために連携をしています。

監査役会は、会計監査人から、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、第2四半期・期末決算時に説明を受けております。監査役会と会計監査人は、状況報告、意見交換を通じて、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、相互の監査について必要な連携をしています。

(6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、経理規程を制定し、基本的な会計方針は、経理規程に定められております。

売上・仕入などの取引について、経理帳簿に計上されるまでの業務処理の重要なプロセスで、発生する可能性のあるリスク・不正・誤謬とそれを防止する内部統制行為をRCM（リスク・コントロール・マトリクス）表で明確にし、業務担当者に当該内部統制行為を行なわせております。業務担当者に当該内部統制行為の一環として、取引の証拠となる証憑等を収集し、職務権限規程に基づく必要な承認を稟議システム及び業務システムで得ております。

内部監査室は、売上・仕入などの取引について、定められた内部統制行為が実施されているかを、毎月、サンプル検証しております。

社内情報システムについては、情報システム管理規程に基づき、システム開発管理、システム運用管理、データ管理、問題管理、外部委託管理、ネットワーク管理、ハードウェア管理、ソフトウェア管理、セキュリティ管理、ウイルス対策、リカバリー計画策定についてガイドラインを作成し、各々実施すべき統制項目を定め、情報処理業務担当者に当該内部統制行為を行なわせております。その記録を、年1回、内部監査室が検証し、各ガイドラインへの準拠を確認しております。

決算については、決算・財務報告プロセス体制、個別決算・連結決算体制、開示体制について、内部統制目標・達成すべきポイントを決算・財務報告プロセス体制整備チェックリストに取り纏め、管理部（経理部門）が体制を整備・確認しております。当該決算・財務報告プロセス体制整備チェックリストは、内部監査室が検証しております。決算手続については、勘定科目別のリスク、リスクに対応して実施すべき決算手続を勘定科目別決算手続書に取り纏め、それに基づく勘定科目別決算手続チェックリストを作成しております。管理部は勘定科目別決算手続チェックリストで、決算手続を確認し、その記録を、通期決算時に、内部監査室が検証しております。

(7) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、反社会的勢力に対する基本方針において、反社会的勢力には毅然として対決することを宣言しております。

当社に反社会的勢力の排除に取り組む対応部署を設置しております。

親会社であるSBIホールディングス株式会社の対応部署の協力を得て、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関とも、連携を図っております。

SBIホールディングス株式会社と反社会的勢力に関する情報のデータベースを共有し、取引先との契約締結に際して、反社会的勢力に関するデータベースで、相手先が反社会的勢力でないことを確認しております。

また、取引先との契約には、相互に、反社会的勢力ではないこと、反社会的勢力を利用しないことなどを表明、確約する反社会的勢力排除の条項を入れております。

## リスク管理体制の整備の状況

会社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性が生じた場合には、取締役会が定めるリスク管理担当役員を総責任者とする対策本部を設置して、情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。

事業活動に関しては、法令やルールの遵守、各種規程の整備と適切な運用について、取締役会が定めるコンプライアンス担当役員が、充実・強化を図っております。

情報管理につきましては、内部統制システムに関する基本方針において、リスク管理担当役員を補佐する者として、システム部門を統括する部門長を指名し、情報システム管理規程の遵守徹底は図るとともに、コンピュータシステム障害に備えた安全対策を検討し、安定的なシステム運営に取り組んでおります。

社外取締役および社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約（いわゆる責任限定契約）の内容の概要  
当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

コーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実を図るため、2022年6月23日開催の第25期定時株主総会において、社外取締役2名を新たに選任し、社外取締役を4名といたしました。取締役7名のうち、社外取締役が4名となり、過半数を構成しています。

2015年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則に対応するために、2015年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムに関する基本方針」に「企業集団としての内部統制の強化」及び「監査役を支える体制等の充実化」に関する方針を加える改訂を行い、その内容を実現すべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを強化いたしました。

当社は、取締役会のほか常勤役員定例会を機動的に開催することにより、円滑な意思疎通と経営方針の周知徹底をはかり、迅速な判断に基づく事業展開と業務執行に取り組んでおります。

「内部統制システムに関する基本方針」に基づく体制を構築するため、取締役会でリスク管理規程を改定し、また、グループリスク管理規程を制定いたしました。当社のみならず、当社グループに重大な影響を与える問題が発生した場合、あるいはその可能性が生じた場合の対応体制を明確にするため、リスク管理実施細則を制定し、リスク種類別リスク管理方法をはじめとして当社のリスク管理実務に資する事項を定め、役職員への周知徹底をはかっております。

また、取締役会で、倫理規範としてコンプライアンス行動規範を制定し、当社のコンプライアンスの基本的姿勢を明確にするるとともに、コンプライアンス規程を制定し、顧客、株主や社会からの信頼を高め経営の健全性を確保するために、コンプライアンス（法令遵守）に関する当社の基本事項について定めております。さらに、コンプライアンス・マニュアルを策定し、役職員の法令遵守のための具体的な行動内容を明確にし、役職員への周知徹底をはかっております。

2008年4月1日に当社と合併をした株式会社株式新聞社は、「株式新聞」記事編集などのため、上場企業への取材を行い、未公開の企業情報を入手しており、この合併により、当社が他の上場企業のインサイダー情報を入手する機会が増加したため、これまでの内部情報管理規程に替えて、他社の未公開情報に関しても、より厳格な管理・規制内容となるインサイダー取引および株式売買管理規程を制定し、役職員に周知徹底をはかっております。

対外的なIR活動につきましては、適時開示ルールの厳守に努めるほか、四半期決算を含めた決算発表時には報道機関や機関投資家を主たる対象とした説明会を年間4回開催いたしました。また、定時株主総会終了後に経営近況報告会を実施し、株主に対して、経営状況の報告を行っております。これらの説明会・報告会に関する資料、動画映像を、速やかに当社のウェブサイトへ掲載しており、これらを通じて、株主・投資家に公平でタイムリーな情報の開示に努めております。

## 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社が傘下に擁する金融関連のグループ企業各社と緊密な関係を保ち、相互のシナジー効果によって競争力の強化を図ることで、効率的な経営と事業展開を追求しております。

また、当社の大株主である米国モーニングスター・インクは、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、相互に米国及び日本の投資信託を中心とする金融商品情報を提供しております。

これらの関連当事者とは、当社の情報サービスやコンサルティングサービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れ、業務の委託等の取引関係もありますが、これらすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、業務の適正を確保するための体制の整備についての決議（内部統制システムに関する基本方針）の一部として、「親会社、親会社の子会社、子会社との取引は、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保する。」旨を取締役会で決議しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

なお、取締役の解任決議につきましては、会社法と異なる別段の定めはありません。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待されている役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 ( 役員のうち女性の比率10.0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
-----	----	------	----	----	--------------

代表取締役 執行役員 社長	朝倉 智也	1966年3月 16日生	<p>1989年4月 ㈱北海道拓殖銀行 入行  1990年1月 メリルリンチ証券会社 入社  1995年6月 ソフトバンク㈱ 入社  1998年11月 当社 入社  2000年2月 当社 インターネット事業部長  2000年3月 当社 取締役インターネット事業部長  2001年3月 当社 常務取締役  2001年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント㈱  取締役  2004年3月 当社 代表取締役専務  2004年7月 当社 代表取締役社長  2005年3月 当社 代表取締役執行役員CEO  2005年12月 当社 代表取締役執行役員COO  2006年6月 ㈱株式新聞社(現当社) 取締役  2007年6月 SBIホールディングス㈱ 取締役執行役員  2007年10月 MS Investment Services ディレクター  2009年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント㈱  代表取締役社長(現任)  2009年5月 ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン  ㈱取締役  2010年3月 ㈱サーチナ(現当社) 代表取締役副会長  2011年4月 SBIアセットマネジメント㈱ 取締役(現任)  2011年6月 上海新証財經信息咨询有限公司 取締役  2011年10月 イー・アドバイザー㈱ 代表取締役社長  2012年2月 ㈱SBIサーチナ(現当社) 代表取締役社長  2012年6月 SBIホールディングス㈱ 取締役執行役員常務  2012年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ㈱ 取締役  2012年7月 SBI損害保険㈱取締役  2012年7月 当社 代表取締役執行役員社長(現任)  2012年12月 SBI少短保険ホールディングス㈱ 取締役  2013年3月 いきいき世代㈱(現 SBIいきいき少額短期保険  ㈱) 取締役  2013年6月 SBIホールディングス㈱ 取締役執行役員専務  2015年2月 ビシーエー生命保険㈱(現 SBI生命保険㈱)  取締役  2015年2月 SBI少短保険ホールディングス㈱ 代表取締役  2015年11月 SBIエナジー㈱ 取締役(現任)  2015年11月 SBIグローバルアセットマネジメント㈱ 代表取  締役社長兼CEO  2015年12月 SBIボンド・インベストメント・マネジメント㈱  代表取締役会長  2016年2月 SBIエステートファイナンス㈱ 取締役(現任)  2016年9月 SBI少短保険ホールディングス㈱ 取締役  2016年9月 SBI Carret.Inc 取締役  2016年10月 SBIゴールド㈱ 代表取締役  2017年3月 MSクレジットリサーチ㈱(現イー・アドバイ  ザー㈱) 代表取締役社長  2017年6月 SBIインシュアランスグループ㈱ 取締役(現  任)  2017年10月 SBIクリプトカレンシーホールディングス(株)  (現SBIデジタルアセットホールディングス  ㈱) 取締役(現任)  2017年12月 SBI CoVenture Asset Management㈱ 代表取締役  2018年3月 SBI CoVenture Asset Management㈱(現SBI  オルタナティブ・アセットマネジメント㈱) 取  締役(現任)  2018年3月 SBI地方創生アセットマネジメント(株) 取締  役(現任)  2018年3月 SBIオルタナティブ・インベストメンツ(株) 代  表取締役  2018年6月 SBIホールディングス㈱ 専務取締役  2019年2月 Carret Holdings, Inc. Director(現任)  2019年2月 SBI 地域事業承継投資㈱ 取締役(現任)  2019年3月 FIGS Inc.Japan合同会社(現 イー・アドバイ  ザー㈱) 職務執行者  2019年3月 マネータップ㈱ 取締役(現任)  2019年5月 SBIボンド・インベストメント・マネジメント㈱  取締役会長  2019年6月 SBIグローバルアセットマネジメント㈱ 取締役  (現任)  2019年6月 SBIボンド・インベストメント・マネジメント㈱  取締役(現任)  2019年7月 FIGS Inc.Japan㈱(現イー・アドバイザー㈱)  取締役  2019年9月 SBIアセットマネジメント・グループ㈱ 代表  取締役(現任)  2019年10月 イー・アドバイザー㈱ 代表取締役社長  2020年6月 SBIネオファイナンシャルサービシーズ㈱取  締役(現任)  2020年7月 SBIオルタナティブ・インベストメンツ(株) 取  締役  2021年12月 住信SBIネット銀行㈱取締役(現任)</p>	第26期事業年度 (2022年4月1 日から2023年3 月31日まで)に 関する定時株主 総会(2023年6 月開催予定)終 結の時まで	378,400
---------------------	-------	-----------------	--	--	---------



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	北尾 吉孝	1951年1月21日生	1974年4月 野村證券株式会社入社 1978年6月 英国ケンブリッジ大学(経済学部)卒業 1989年11月 ワッサーズ・ベレラ・インターナショナル社(ロンドン)常務取締役 1991年6月 野村企業情報株式会社取締役 1992年6月 野村證券株式会社事業法人三部長 1995年6月 ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)常務取締役 1999年3月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンク株式会社)代表取締役 1999年7月 SBIホールディングス株式会社代表取締役社長 2000年6月 ソフトバンク株式会社(現ソフトバンクグループ株式会社)取締役 2001年11月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社(現ソフトバンク株式会社)代表取締役CEO 2003年6月 SBIホールディングス株式会社代表取締役執行役員CEO 2004年7月 イー・トレード証券株式会社(現株式会社SBI証券)取締役会長 2005年6月 SBIベンチャーズ株式会社(現SBIインベストメント株式会社)代表取締役執行役員CEO 2005年10月 財団法人SBI子ども希望財団(現公益財団法人SBI子ども希望財団)理事(現任) 2007年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役(現任) 2008年4月 SBIアラブプロモ株式会社(現SBIファーマ株式会社)代表取締役執行役員CEO 2008年7月 SBIリクイディティ・マーケット株式会社取締役会長(現任) 2010年10月 株式会社SBI証券代表取締役会長(現任) 2011年2月 SBIジャパンネクスト証券株式会社(現ジャパンネクスト証券株式会社)取締役(現任) 2012年6月 SBIホールディングス株式会社代表取締役執行役員社長 2012年7月 当社取締役(現任) 2012年7月 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役(現任) 2013年5月 SBIインベストメント株式会社代表取締役執行役員会長 2014年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社取締役会長 2014年6月 SBIキャピタルマネジメント株式会社取締役会長 2015年11月 SBIグローバルアセットマネジメント株式会社代表取締役会長 2016年4月 SBI ALA Hong Kong Co., Limited(現SBI ALA Pharma Co., Limited)取締役(現任) 2016年6月 SBIファーマ株式会社代表取締役執行役員社長(現任) 2016年11月 SBIバーチャル・カレンシース株式会社(現SBI VCトレード株式会社)代表取締役 2017年10月 SBIクリプトカレンシーホールディングス株式会社(現SBIデジタルアセットホールディングス株式会社)代表取締役社長 2018年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社代表取締役会長 2018年6月 SBIホールディングス株式会社代表取締役社長(現任) 2018年7月 SBIネオファイナンシャルサービシーズ株式会社代表取締役 2019年6月 SBIグローバルアセットマネジメント株式会社代表取締役社長(現任) 2020年6月 SBIデジタルアセットホールディングス株式会社代表取締役会長(現任) 2020年8月 地方創生パートナーズ株式会社代表取締役社長(現任) 2021年6月 SBIネオファイナンシャルサービシーズ株式会社取締役会長(現任) 2022年1月 SBIキャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長(現任) 2022年2月 SBIインベストメント株式会社代表取締役執行役員会長兼社長(現任)	第26期事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)に関する定時株主総会(2023年6月開催予定)終結の時まで	183,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外)	大鶴 基成	1955年3月 3日生	1980年4月 検事任官 2000年6月 東京地検特別捜査部副部長(財政経済担当) 2001年4月 法務省刑事局公安課長, 司法試験委員 2002年8月 東京地検特別捜査部副部長(特殊直告担当) 2005年4月 東京地検特別捜査部長 2007年1月 函館地検検事正 2008年1月 最高検検事(財政経済担当) 2010年3月 東京地検次席検事 2011年8月 最高検公判部長, 検事退官, 弁護士登録(第一東京弁護士会), サン綜合法律事務所 客員弁護士(現任) 2012年7月 アウロラ債権回収(株) 社外取締役(現任) 2012年12月 META Capital(株) 社外取締役 2014年1月 一般社団法人日本野球機構 調査委員長(現任) 2014年6月 イオンフィナンシャルサービス(株) 社外取締役 2015年6月 当社 社外取締役(現任) 2017年3月 SBIインシュランスグループ(株)社外監査役(現任)	第26期事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)に関する定時株主総会(2023年6月開催予定)終結の時まで	-
取締役	ベビン・デズモンド (Bevin Desmond)	1966年11月 9日生	1988年9月 マサチューセッツ州エベレスト市職員 1989年2月 ピーコック ペーパー社 入社 1989年9月 マウス アンド ホフマン社 入社 1990年2月 ローエン グループ 入社 1991年1月 マルテック グループ 入社 1991年9月 イリノイ住宅サービス 入社 1993年9月 モーニングスター インク 入社 1999年10月 当社 取締役(現任) 2000年10月 モーニングスター インク 国際業務部長 2018年2月 モーニングスター インク head of talent and culture (現任)	第26期事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)に関する定時株主総会(2023年6月開催予定)終結の時まで	-
取締役 (社外)	ビリー・ウェード・ワイルダー (Billy Wade Wilder)	1950年2月 6日生	1967年5月 米陸軍入隊 1970年5月 Western Electric, Technician 1977年4月 Fujitsu Ltd., Contractor, Overseas Technical Publications 1979年11月 Hewlett Packard, Japan, Service Support Engineer and Head of Technical Publications 1986年4月 シュローダー証券会社 日本株調査部長 1992年12月 フィデリティ投信(株) 入社 1995年9月 フィデリティ投信(株) 代表取締役社長 2004年7月 日興アセットマネジメント(株) 代表取締役社長 2014年1月 GIC証券(株)(現GIキャピタル・マネジメント(株)) 取締役 2014年9月 MATT.ER K.K., Senior Consultant & Chief Investment Officer (現任) 2016年4月 マネックスグループ(株) 社外取締役 2016年4月 Prospect Co., Advisor 2019年6月 当社 社外取締役(現任)	第26期事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)に関する定時株主総会(2023年6月開催予定)終結の時まで	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外)	山澤 光太郎	1956年10月 8日生	1980年4月 日本銀行 入行 1998年5月 同行大阪支店 営業課長 2000年7月 同行人事局 人事課長 2004年3月 同行函館支店長 2010年4月 (株)大阪証券取引所 取締役常務執行役員 2013年1月 (株)日本取引所グループ 常務執行役 2014年6月 (株)日本取引所グループ 専務執行役 (株)大阪証券取引所 取締役専務執行役員 2015年4月 (株)大阪取引所 取締役副社長 2017年6月 イオンフィナンシャルサービス(株) 社外監査役 2017年6月 (株)東京商品取引所 社外取締役 2018年9月 ウイングアーク1st(株) 社外監査役 2019年6月 イオンフィナンシャルサービス(株) 社外取締役(現任) 2019年11月 ウイングアーク1st(株) 社外取締役(現任) 2020年5月 HiJoJo Partners(株) 社外取締役(現任) 2021年7月 (株)アグリメディア 常勤監査役(現任) 2022年6月 当社 社外取締役(現任)	第26期事業年度 (2022年4月1 日から2023年3 月31日まで)に 関する定時株主 総会(2023年6 月開催予定)終 結の時まで	-
取締役 (社外)	堀江 明弘	1959年11月 3日生	1989年10月 太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入所 1993年4月 公認会計士登録 2002年7月 税理士法人ブレイン総合会計 代表社員 2006年12月 (株)パートナーズ・ホールディングス 取締役 2008年4月 (株)グローバル・パートナーズ・コンサルティ ング 取締役(現任) 2016年6月 (株)ツクイスタッフ 社外監査役 2018年6月 同社 社外取締役(監査等委員) 2022年6月 当社 社外取締役(現任)	第26期事業年度 (2022年4月1 日から2023年3 月31日まで)に 関する定時株主 総会(2023年6 月開催予定)終 結の時まで	-
常勤監査役	後藤 淳夫	1960年7月 23日生	1983年4月 大和投信販売(株)入社(現三菱UFJモルガン・ス タンレ-証券(株)) 1987年10月 ユニバ-サル投信(株)立ち上げに参画 2000年1月 合併によりパートナ-ズ投信(株) (現三菱UFJ国際投信(株))に社名変更 業務管理部から内部監査部に異動 2003年9月 ニッセイアセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部 2005年7月 ユナイテッド投信(株) コンプライアンス部長、内部監査部長 2007年9月 新生インベストメントマネジメント(株) 法務 コンプライアンス部長 内部監査担当 (新生銀行監査部に業務委託) 2014年10月 ちばぎんアセットマネジメント コンプライアンス部長 内部監査担当(千葉 銀行監査部が内部監査を実施) 2016年4月 オリックス銀行(株) アセットマネジメント事業準備室 コンプライアンス部長 2017年1月 いちよしアセットマネジメント(株)コンプライ アンス部部長 2018年4月 SBIアセットマネジメント(株) コンプライアンスオフィサ- 2018年10月 SBI地方創生アセットマネジメント(株) コンブ ライアンス部長 2020年1月 当社内部監査室長 2021年6月 当社常勤監査役(現任) SBIアセットマネジメント(株)監査役(現任) SBIアセットマネジメント・グループ(株) 監 査役(現任)	第28期事業年度 (2024年4月1 日から2025年3 月31日まで)に 関する定時株主 総会(2025年6 月開催予定)終 結の時まで	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外)	長野 和郎	1952年8月 7日生	1975年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 2002年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行) 大手町営業第五部長 2004年4月 同行執行役員大手町営業第五部長 2005年4月 同行執行役員営業第一七部長 2005年10月 (株)みずほフィナンシャルグループ理事 (株)みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 2009年6月 日油(株)取締役兼執行役員 2011年6月 同社取締役兼常務執行役員 2016年6月 (株)ニチレイ社外監査役 (株)オーバル社外取締役(現任) 2017年6月 当社 社外監査役(現任)	第28期事業年度 (2024年4月1日 から2025年3月31日 まで)に 関する定時株主 総会(2025年6 月開催予定)終 結の時まで	-
監査役 (社外)	小竹 正信	1955年2月 23日生	1978年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行)入行 1996年5月 同行資金部次長 1999年5月 同行飯田橋支店長 2002年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行) 公共法人部部長 2004年4月 (株)みずほ銀行京都支店長 2006年7月 六花亭製菓(株)常務取締役 2011年12月 (株)ゆうちょ銀行本社営業部門営業企画部 担当部長 2012年4月 同行本社営業部門営業推進部法人営業室 長 2012年6月 同行本社営業部門営業推進部法人営業室 長兼東京エリア本部副本部長(営業担 当) 2014年4月 みずほローンエキスパート(株)常勤監査役 2017年1月 みずほ銀行個人リテンション推進部参事 役 2017年6月 当社 社外監査役(現任) 2017年6月 SBIジャパンネクスト証券(株)(現 ジャパンネクスト証券(株))社外監査役 (現任) 2017年6月 (株)ニュートン・フィナンシャル・コンサ ルティング(現 (株)NFCホールディング ス)社外監査役(現任) 2017年8月 SBIプライム証券(株)監査役(現任)	第28期事業年度 (2024年4月1日 から2025年3月31日 まで)に 関する定時株主 総会(2025年6 月開催予定)終 結の時まで	-
計					561,600

(注) 1. 取締役 大鶴 基成、ピリー ウェード ワイルダー、山澤 光太郎、堀江 明弘は、社外取締役であります。

2. 監査役 長野 和郎、小竹 正信の2名は社外監査役であります。

3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 生年月日	略歴	所有株式数 (株)
神山 敏之 1953年10月28日生	1978年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入社 2001年5月 同行 資金部長 2002年4月 (株)みずほコーポレート銀行 (現 (株)みずほ銀行) 市場企画部欧州資金室長 2004年4月 (株)みずほ銀行 市場営業部長 2007年7月 みずほインベスターズ証券(株) (現 みずほ証券(株)) 執行役員(金融商品開発部 担当、債権部・営業企画部副担当) 2010年4月 Philippine National Bank 東京支店長兼在日代表 2013年4月 SBIバイオテック(株) 常勤監査役 2016年6月 当社補欠監査役(現在に至る) 2016年6月 SBI少短保険ホールディングス(株)監査役 2017年3月 SBIインシュアランスグループ(株) 常勤監査役(現任)	-

## 社外役員の状況

社外取締役、社外監査役の員数及び会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役を4名選任しております。社外取締役のうち1名は、当社の親会社の子会社の社外監査役に就任しております。

監査役3名中2名（提出日現在）は社外監査役であります。

社外取締役および社外監査役と当社間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社は以下の事項を総合的に勘案の上、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

こうして選任された社外取締役、社外監査役を含む体制により、経営の透明性の確保、第三者に対する説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できるものと考えております。

- ・様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、又は、監督、監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有していること。
- ・客観的かつ中立に監査機能を発揮するため、当社グループからの独立性を確保していること。独立性については上場取引所の関連規則等に基づき実質的かつ客観的な判定を行う。
- ・一般株主と利益相反の生じるおそれがない者であること。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役のうち1名は、法律専門家であり、検事、弁護士としての豊富な知識と経験を有し、法務・コンプライアンスを中心に、客観的・中立的な視点をもって、当社の経営に対する監督を行う機能・役割をもちます。

当社の社外取締役のうち1名は、約18年間の国内の資産運用会社の経営経験があり、日本の資産運用業について豊富な知識と経験を有しています。また、上場企業の社外取締役の経験もあります。アセットマネジメント事業を中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言と監督を行う機能・役割をもちます。

当社の社外取締役のうち1名は、中央銀行、証券取引所で金融や証券業務に関する豊かな経験と知識を培っており、また、その経営者として深い見識を活かして、アセットマネジメント事業を中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を行う機能・役割をもちます。

当社の社外取締役のうち1名は、公認会計士、税理士として培った会計・税務・監査についての豊富な知識と経験を有しており、経理・管理業務を中心に当社の経営に対する監督や経営全般に係る助言を行う機能・役割をもちます。

社外取締役は、当社及び子会社の常勤の取締役及び執行役員が業務執行に係わる重要事項を協議し、取締役及び執行役員間の意思疎通を図る目的で毎月1回および必要に応じて開催される常勤役員定例会に出席し、業務執行に対する監視機能を果たしております。

執行役員5名のほか、管理部（内部統制部門）、各部門長は、社外取締役の求めに応じ、即時に契約、証憑・記録の提示、業務運営状況の説明等を行うこととなっております。

当社の社外監査役2名（提出日現在）は、金融ビジネスに関する経験と知識を活かして、客観的・中立的な視点をもって、当社の経営の監督とチェックを行う機能と役割をもちます。

社外監査役は、監査役会の一員として、四半期決算月には、代表取締役社長から、四半期の報告を受けております。当該報告には、経営方針、損益状況のほか、コンプライアンス、内部統制の状況等も含まれており、必要に応じた質疑を行っております。

また、社外監査役は、四半期に一度、証憑・帳簿等の検証手続を行っております。

社外監査役は、監査役会の一員として、会計監査人から、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、第2四半期・期末決算時に説明を受けております。社外監査役と会計監査人は、状況報告、意見交換を通じて、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、相互の監査について必要な連携をしています。

社外監査役は、監査役会の一員として、内部監査室と、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、定期的に状況報告、意見交換を行っております。監査役と内部監査室は、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、法令、定款、社内諸規定の遵守を保証し、経営と執行に対する監視機能を高めるために連携をしています。

なお、当社は、社外取締役4名と社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会制度を採用しております。

当社の監査役会は監査役3名(提出日現在)で構成されており、監査役のうち2名は社外監査役であります。

各監査役は、取締役会に出席し、意思決定の妥当性・適正性を確保するための監視機能を果たしております。当事業年度は監査役会を25回開催しております。

また、各監査役は、当社及び子会社の常勤の取締役及び執行役員が業務執行に係わる重要事項を協議し、取締役及び執行役員間の意思疎通を図る目的で毎月1回および必要に応じて開催される常勤役員定例会に出席し、業務執行に対する監視機能を果たしております。

監査役監査の手続は、その概要を監査役監査基準および内部統制システムに係る監査の実施基準で定めております。より詳細な手続は、常勤監査役が検討・作成し、監査役会の承認により決定しております。なお、監査役会は、常勤監査役が行なう日常の監査手続のほか、四半期に一度、社外監査役を含めた監査役3名で証憑・帳簿等の検証手続を行っております。

監査役会は、社外監査役を含めて、四半期決算月には、代表取締役社長から四半期の報告を受けております。当該報告には、経営方針、損益状況のほか、コンプライアンス、内部統制の状況等も含まれており、必要に応じた質疑を行っております。

また、管理部は、監査役の求めに応じ、即時に証憑・記録の提示、説明等を行っております。

内部監査室は、代表取締役社長への内部監査結果報告書の報告の後直ちに、内部監査報告書を監査役会に報告しております。監査役会は、その内容について、質疑しております。そのほか、監査役会と内部監査室は、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などを相互に報告し、意見交換を行い、法令、定款、社内諸規程の遵守状況について認識を共有し、経営と執行に対する監視機能を高めるために連携をしています。

監査役会は、会計監査人から、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などについて、第2四半期・期末決算時に説明を受けております。監査役会と会計監査人は、状況報告、意見交換を通じて、相互の監査実施状況・監査結果について認識を共有し、相互の監査について必要な連携をしています。

当事業年度において、個々の監査役の取締役会、監査役会への出席状況については次のとおりであります。

常勤監査役 後藤 淳夫	就任後に開催された当事業年度の取締役会10回の全てに出席しました。 また、就任後に開催された当事業年度の監査役会10回の全てに出席しました。
社外監査役 長野 和郎	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席しました。 また、当事業年度開催の監査役会13回の全てに出席しました。
社外監査役 小竹 正信	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席しました。 また、当事業年度開催の監査役会13回の全て出席しました。

内部監査の状況

a. 内部監査の体制

当社は、営業部門・業務部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査室を設置して、業務執行に関する内部監査を行っております。

当社およびアセットマネジメント事業の子会社3社(SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社)には、内部監査担当部門を設置し、内部監査担当者を置いております。(当期に子会社で設置)

各社の内部監査担当者の配置状況は以下のとおりです。当社の内部監査は、当社の内部監査室が行っています。当社の内部監査室は、モーニングスターグループとして組織横断的に内部監査を各国内子会社について行っています。

アセットマネジメント事業の子会社3社(SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社)は、当社の内部監査室のほかに2名のコンプライアンスオフィサーが内部監査を担当しています。

モーニングスターグループとして、3名が内部監査を担当しています。

その他の国内子会社5社は、小規模会社であり、役職員は全員が当社ないし前述のアセットマネジメント事業の子会社3社のからの兼務出向者であるため、内部監査担当部署は設置していませんが、必要に応じて、当社の内部監査室ないし、アセットマネジメント事業の子会社3社のコンプライアンスオフィサーが内部監査を担当しています。

モーニングスター株式会社

内部監査担当部署	内部監査担当者	内部監査業務の兼務先
----------	---------	------------

内部監査室	室長	S B I アセットマネジメント(株)、 S B I ボンド・インベストメント・ マネジメント株式会社 S B I 地方創生アセットマネジメン ト(株)
-------	----	--

S B I アセットマネジメント株式会社

内部監査担当部署	内部監査担当者	内部監査業務の兼務先
内部監査室	室長	モーニングスター(株) S B I ボンド・インベストメント・ マネジメント株式会社 S B I 地方創生アセットマネジメン ト(株)
コンプライアンスオフィサー	チーフ コンプライアンスオフィサー	S B I ボンド・インベストメント・ マネジメント(株)
	コンプライアンスオフィサー	S B I ボンド・インベストメント・ マネジメント(株) S B I 地方創生アセットマネジメン ト(株)

S B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

内部監査担当部署	内部監査担当者	内部監査業務の兼務先
内部監査室	室長	モーニングスター(株) S B I アセットマネジメント株式会 社 S B I 地方創生アセットマネジメン ト(株)
コンプライアンス部	コンプライアンスオフィサー	S B I アセットマネジメント(株)
	部員	S B I アセットマネジメント株式会 社 S B I 地方創生アセットマネジメン ト株式会社

S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社

内部監査担当部署	内部監査担当者	内部監査業務の兼務先
内部監査室	室長	モーニングスター(株) S B I アセットマネジメント株式会 社 S B I ボンド・インベストメント・ マネジメント株式会社
コンプライアンス部	部長	S B I アセットマネジメント(株) S B I ボンド・インベストメント・ マネジメント株式会社

コンプライアンス部、コンプライアンスオフィサーは、上記のアセットマネジメント事業の子会社3社において、コンプライアンス業務を兼務します。

S B I アセットマネジメント株式会社の職務権限規程では、コンプライアンス・オフィサーの業務は以下のとおりに定めています。他の2社においても同様の業務内容であります。

(コンプライアンス・オフィサー)

コンプライアンス・オフィサーは、法令その他の規則等の遵守状況を管理・監督するため、以下の業務を担当するものとする。

1. 諸法令、社内規則等の遵守状況の管理・監督
2. 監督官庁・協会との折衝業務
3. コンプライアンス委員会の運営に係る業務
4. 法定書類及び諸契約書のチェック
5. 内部監査

コンプライアンスオフィサーの業務の性質が全て内部監査に近いものであり、一体として行うことができます。また、コンプライアンス業務の結果、記録を内部監査業務に用いることもできるため、兼務に問題はないと考えています。

なお、内部監査担当者2名の所属する内部監査室/コンプライアンスオフィサー/コンプライアンス部は、2名が相互に内部監査を行います。

なお、米国子会社Carret Holdings Inc. Carret Asset Management LLCは、同社のコンプライアンスオフィサーが米国の法令に則り、外部の専門会社を指示して、内部監査を実施しています。

#### b. 内部監査の内容

内部監査室は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理体制の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。

内部監査室は、当社各部門及び子会社の業務が内部統制下において、関係法令、定款及び社内諸規程に従い、適正かつ有効に運用されるように監査を行い、その結果及び改善勧告を、内部監査計画で定める月に、また必要に応じて、内部監査結果報告書を作成し、代表取締役へ報告しております。内部監査での改善勧告は代表取締役執行役員社長の指示のもと、執行役員管理部長を中心に改善活動を行っております。

内部監査室は、代表取締役社長への内部監査結果報告書の報告の後直ちに、内部監査報告書を監査役会に報告しております。監査役会は、その内容について、質疑しております。そのほか、監査役会と内部監査室は、監査体制・監査計画・監査実施状況・監査結果などを相互に報告し、意見交換を行い、法令、定款、社内諸規程の遵守状況等について認識を共有し、経営と執行に対する監視機能を高めるために連携をしています。

内部監査の手続は、その概要を内部監査規程で定めております。より詳細な手続は、当社の内部監査室長が検討し、内部監査計画書を作成し、監査役と協議したうえで、代表取締役の承認を得ています。

その結果、実施した主な内部監査の手続は以下のとおりであり、国内子会社ごとにどの内部監査の手続を行うかのについても内部監査計画書に記載し、監査役と協議し、代表取締役の承認を得ています。

売上・仕入などの取引について、経理帳簿に計上されるまでの業務処理の重要なプロセスで、発生する可能性のあるリスク・不正・誤謬とそれを防止する内部統制行為をR C M（リスク・コントロール・マトリクス）表で明確にし、業務担当者に当該内部統制行為を行なわせております。業務担当者に当該内部統制行為の一環として、取引の証拠となる証憑等を収集し、職務権限規程に基づく必要な承認を稟議システム及び業務システムで得ております。

内部監査室は、売上・仕入などの取引について、定められた内部統制行為が実施されているかを、毎月、サンプル検証しております。

社内情報システムについては、情報システム管理規程に基づき、システム開発管理、システム運用管理、データ管理、問題管理、外部委託管理、ネットワーク管理、ハードウェア管理、ソフトウェア管理、セキュリティ管理、ウイルス対策、リカバリー計画策定についてガイドラインを作成し、各々実施すべき統制項目を定め、情報処理業務担当者に当該内部統制行為を行なわせております。その記録を、内部監査室が検証し、各ガイドラインへの準拠を確認しております。

決算については、決算・財務報告プロセス体制、個別決算・連結決算体制、開示体制について、内部統制目標、達成すべきポイントを決算・財務報告プロセス体制整備チェックリストに取り纏め、管理部（経理部門）が体制を整備・確認しております。当該決算・財務報告プロセス体制整備チェックリストは、内部監査室が検証しております。決算手続については、勘定科目別のリスク、リスクに対応して実施すべき決算手続を勘定科目別決算手続書に取り纏め、それに基づく勘定科目別決算手続チェックリストを作成しております。管理部は勘定科目別決算手続チェックリストで、決算手続を確認し、その記録を、通期決算時に、内部監査室が検証しております。

当社管理部は、当社に関わるリスクについて、「管理対象とするリスク」、「影響の出る分野」、「影響度」、「発生頻度」、「統制（リスク対応）」等を「リスクレポート」に取り纏め、年2回、代表取締役へ報告していますが、内部監査室は、必要なヒアリング等を行ない、これらの記載内容を確認しています。

また、当社管理部は、当社のコンプライアンスの状況について、「コンプライアンス・セルフアセスメント・リスト」に取り纏め、年2回、代表取締役へ報告していますが、内部監査室は、必要なヒアリング等を行ない、これらの記載内容を確認しています。

子会社S B I アセットマネジメント株式会社、S B I ボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、S B I 地方創生アセットマネジメント株式会社では、各社が運営する投資信託について、関係法令・規則への準拠性を中心に内部監査を実施しています。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b. 継続監査期間



15年(2008年3月期～2022年3月期)

c. 業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		継続関与年数
指定有限責任社員	松本繁彦	2年
業務執行社員	木村尚子	3年

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補等2名 その他2名

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人に必要とされる専門性、独立性および監査品質管理と、グローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有していることを監査法人の選定方針としております。監査法人の選定理由として、当該監査法人は選定方針に適合し、当社財務情報の更なる信頼性の向上が期待できると判断したためであります。

f. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的といたします。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当し、解任が相当であると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

g. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の独立性及び専門性並びに職務の遂行状況を検討し、監査法人が適正に監査を遂行していると認めております。

h. 監査報酬に関する事項

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	1,500	25,500	-
連結子会社	14,000	-	13,000	-
計	35,000	1,500	38,500	-

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬( を除く)  
 該当事項はありません。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
 該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

監査法人から提出された監査報酬の見積もりを管理部で検討し、監査役会の同意を得て、代表取締役の承認をもって決定しております。

会計監査人の報酬の額について監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、過去の事業年度における職務執行状況や報酬見積もりの算定論拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の職務内容・責任・権限・貢献度等を勘案して支給額を決定する。

取締役の基本報酬は、月例の金銭報酬とし、従業員給与の最高額、過去の同順位の取締役の支給実績、当社の業績見込み、取締役の報酬の世間相場、当社の業績等への貢献度、就任の事情、前年の報酬額、その他を考慮し、支給額を取締役ごとに定める。取締役全体の基本報酬の年間総額を取締役会が決議し、取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、個人別の報酬等について代表取締役がこれを決定する。

取締役に賞与を支給する場合は、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して、取締役会が各取締役の支給額を決定する。取締役の賞与の総額を取締役会が決議し、取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、個人別の賞与について代表取締役がこれを決定する。なお、現在、非金銭報酬の支給の予定はなく、その方針は定めておりません。

取締役会は、取締役の個人別報酬について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	当事業年度に係る報酬等の総額		うち社外役員分	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役				
報酬	6名	57,387千円	2名	15,600千円
賞与	2名	1,000千円	-名	-千円
計	6名	58,387千円	2名	15,600千円
監査役				
報酬	3名	12,183千円	1名	3,600千円
賞与	-名	-千円	-名	-千円
計	3名	12,183千円	1名	3,600千円
役員合計				
報酬	9名	69,570千円	3名	19,200千円

区 分	当事業年度に係る報酬等の総額		うち社外役員分	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
賞 与	2名	1,000千円	-名	-千円
計	9名	70,570千円	3名	19,200千円

- (注) 1 当事業年度の取締役の個人別の報酬等については、支給人数が少数であり、前年の報酬額を基礎に決定するため、当事業年度の取締役全体の基本報酬の年間総額および賞与額を取締役会が決議し、取締役会が代表取締役社長朝倉智也に個人別の報酬等についての決定権限を一任し、代表取締役社長朝倉智也がこれを決定いたしました。
- 2 当事業年度に業績連動報酬の支給はありません。
- 3 取締役および監査役の支給人員及び支給額には、無報酬の取締役3名および監査役1名は含んでおりません。2021年6月24日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって、任期満了で退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
- 3 2020年7月21日開催の取締役会において、2020年6月22日開催の第23期定時株主総会において選任された取締役の報酬について、2000年3月21日開催の第4期定時株主総会決議による報酬限度額（取締役年額500百万円以内、監査役年額100百万円以内）の範囲内において、その金額の決定を代表取締役に一任する旨の決議をして、報酬額を決定しています。
- 4 本有価証券報告書提出時点で、対象となる取締役の員数は5名（うち社外取締役は4名）、監査役の員数は2名（うち社外監査役は1名）となります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価格の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的で保有する投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
 業務提携による関係強化等、純投資以外の当社グループ戦略上重要な目的を併せ持つ政策保有株式も一部保有する場合、個別に保有の合理性、資本コスト対比の収益性を確認したうえで、保有の是非を判断し、取締役会において取得の決議を行いません。
- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額  
 (当事業年度において株式数が増加した銘柄)  
 該当事項はありません。
- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)  
 該当事項はありません。
- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
 該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	106,372	4	105,370
非上場株式以外の株式	1	60	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	151	4,035	(注)
非上場株式以外の株式	2,784	594,466	58

(注) 非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載してありません。

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
 該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
 該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,904,634	5,176,612
売掛金	1,306,261	1,611,378
棚卸資産	1,252	1,263
その他	201,592	814,825
流動資産合計	6,413,742	7,604,080
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	159,510	159,445
減価償却累計額	101,091	107,516
建物附属設備(純額)	58,418	51,929
工具、器具及び備品	309,977	197,044
減価償却累計額	281,985	168,111
工具、器具及び備品(純額)	27,991	28,932
使用権資産	155,615	69,089
有形固定資産合計	242,025	149,951
無形固定資産		
のれん	1,892,815	1,786,713
ソフトウェア	1,294,494	1,076,849
その他	304,295	282,050
無形固定資産合計	3,491,605	3,145,612
投資その他の資産		
投資有価証券	2,358,678	2,624,582
繰延税金資産	223,214	345,615
その他	209,851	166,511
投資その他の資産合計	4,018,745	3,136,709
固定資産合計	7,752,376	6,432,274
繰延資産		
株式交付費	23,732	19,003
繰延資産合計	23,732	19,003
資産合計	14,189,850	14,055,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,838	62,618
未払金	798,850	748,528
リース債務	128,059	69,089
未払法人税等	457,220	464,822
未払消費税等	93,566	90,498
その他	254,586	346,255
流動負債合計	1,795,121	1,781,813
固定負債		
長期リース債務	35,798	-
固定負債合計	35,798	-
負債合計	1,830,919	1,781,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,363,635	3,363,635
資本剰余金	4,906,035	4,478,772
利益剰余金	4,464,870	4,439,392
自己株式	29	29
株主資本合計	12,734,512	12,281,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627,728	513,787
為替換算調整勘定	95,418	36,309
その他の包括利益累計額合計	723,146	477,478
非支配株主持分	347,566	469,252
純資産合計	12,358,931	12,273,545
負債純資産合計	14,189,850	14,055,358

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,485,655	8,123,286
売上原価	3,556,727	3,654,398
売上総利益	3,928,927	4,468,888
販売費及び一般管理費	1 2,163,521	1 2,339,083
営業利益	1,765,406	2,129,805
営業外収益		
受取利息	224,405	197,072
受取配当金	140,931	62,335
投資有価証券売却益	26,295	26,918
持分法による投資利益	5,688	-
為替差益	10,840	-
その他	1,544	7,331
営業外収益合計	409,706	293,659
営業外費用		
支払利息	16,447	-
為替差損	-	7,436
株式交付費	-	9,278
その他	2,967	3,054
営業外費用合計	19,414	19,769
経常利益	2,155,698	2,403,695
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3 594,466
特別利益合計	-	594,466
特別損失		
のれんの減損損失	-	2 50,408
投資有価証券売却損	-	4,035
投資有価証券評価損	-	4 326,300
無形固定資産除却損	-	5 139,365
特別損失合計	-	520,110
税金等調整前当期純利益	2,155,698	2,478,052
法人税、住民税及び事業税	660,110	878,051
法人税等調整額	13,839	115,515
法人税等合計	673,950	762,535
当期純利益	1,481,747	1,715,516
非支配株主に帰属する当期純利益	163,218	261,382
親会社株主に帰属する当期純利益	1,318,528	1,454,134

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,481,747	1,715,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,598	113,941
為替換算調整勘定	116,983	170,547
繰延ヘッジ損益	3,343	-
その他の包括利益合計	81,272	284,488
包括利益	1,563,020	2,000,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,422,100	1,699,802
非支配株主に係る包括利益	140,919	300,202



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,371,967	4,431,174	186,865	9,731,896
当期変動額					
剰余金の配当			1,284,832		1,284,832
公募による新株の発行	1,248,015	1,248,015			2,496,030
公募による自己株式の処分		286,534		186,835	473,369
親会社株主に帰属する当期純利益			1,318,528		1,318,528
連結子会社株式の譲渡による持分の減少		480			480
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,248,015	1,534,068	33,696	186,835	3,002,615
当期末残高	3,363,635	4,906,035	4,464,870	29	12,734,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	829,327	735	3,343	826,718	203,405	9,108,582
当期変動額						
剰余金の配当						1,284,832
公募による新株の発行						2,496,030
公募による自己株式の処分						473,369
親会社株主に帰属する当期純利益						1,318,528
連結子会社株式の譲渡による持分の減少						480
非支配株主に帰属する当期純利益		19,058		19,058	144,160	163,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,598	113,741	3,343	84,513		84,513
当期変動額合計	201,598	94,683	3,343	103,571	144,160	3,250,348
当期末残高	627,728	95,418	-	723,146	347,566	12,358,931

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363,635	4,906,035	4,464,870	29	12,734,512
当期変動額					
剰余金の配当			1,479,612		1,479,612
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454,134		1,454,134
連結子会社株式の取得による持分の増減		427,263			427,263
非支配株主に帰属する当期純利益					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	427,263	25,478	-	452,741
当期末残高	3,363,635	4,478,772	4,439,392	29	12,281,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	627,728	95,418	723,146	347,566	12,358,931
当期変動額					
剰余金の配当					1,479,612
親会社株主に帰属する当期純利益					1,454,134
連結子会社株式の取得による持分の増減				176,783	604,047
非支配株主に帰属する当期純利益				261,382	261,382
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,941	131,727	245,668	37,088	282,757
当期変動額合計	113,941	131,727	245,668	121,686	85,385
当期末残高	513,787	36,309	477,478	469,252	12,273,545

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,155,698	2,478,052
減価償却費	400,741	449,754
長期前払費用償却額	5,120	4,927
のれん償却額	115,064	111,904
株式交付費償却	2,966	9,278
投資有価証券売却損益(は益)	26,295	617,349
投資有価証券評価損益(は益)	-	326,300
固定資産除却損	-	139,365
減損損失	-	50,408
受取利息及び受取配当金	365,336	259,407
為替差損益(は益)	10,380	7,185
支払利息	16,447	-
持分法による投資損益(は益)	5,688	-
売上債権の増減額(は増加)	8,860	349,493
棚卸資産の増減額(は増加)	931	5
仕入債務の増減額(は減少)	34,650	219
未収入金の増減額(は増加)	35,347	586,958
未払金の増減額(は減少)	60,780	57,116
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,683	136,350
その他の流動負債の増減額(は減少)	114,307	123,566
小計	2,470,481	1,719,409
利息及び配当金の受取額	61,464	70,037
利息の支払額	4,202	-
法人税等の支払額	428,961	667,271
法人税等の還付額	6,177	5,955
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,104,959</b>	<b>1,128,130</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,323	11,695
無形固定資産の取得による支出	585,435	311,807
投資有価証券の取得による支出	613,930	-
投資有価証券の売却による収入	42,128	1,609,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,757	-
差入保証金の回収による収入	28,566	38,750
差入保証金の差入による支出	21,750	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,166,987</b>	<b>1,324,447</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,284,832	1,479,612
短期借入れによる収入	1,000,000	-
短期借入金の返済による支出	3,000,000	-
株式の発行による収入	2,467,534	-
自己株式の処分による収入	473,369	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	3,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	609,154
リース債務の返済による支出	50,374	60,446
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>391,302</b>	<b>2,149,212</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,348	31,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	535,321	271,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,369,638	4,904,960
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,904,960	1 5,176,908

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の名称

2022年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社9社で構成されております。

イー・アドバイザー株式会社  
SBIアセットマネジメント・グループ株式会社  
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社  
SBIアセットマネジメント株式会社  
Carret Holdings Inc.  
Carret Asset Management LLC  
SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社  
SBI地方創生アセットマネジメント株式会社  
SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社

なお、SBIオルタナティブ・インベストメント株式会社は、2021年5月1日にSBIアセットマネジメント株式会社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

SBIオルタナティブ・ファンド合同会社

( 連結の範囲から除いた理由 )

SBIオルタナティブ・ファンド合同会社は、匿名組合方式による投資信託の運用を行っている匿名組合事業の営業者であり、当該匿名組合の事業を含む当該子会社の損益のほとんどすべてが匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には形式的にも実質的にも帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、当該子会社を連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」第19項により連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) PT.Bina Investama Infonetは、保有株式の売却により持分比率が低下したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 1社

SBIオルタナティブ・ファンド合同会社

(持分法を適用していない理由)

SBIオルタナティブ・ファンド合同会社は、匿名組合方式による投資信託の運用を行っている匿名組合事業の営業者であり、当該匿名組合の事業を含む当該子会社の損益のほとんどすべてが匿名組合員に帰属し、当該子会社およびその親会社には形式的にも実質的にも帰属せず、かつ、当該子会社との取引がほとんどないため、当該子会社について持分法を適用することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあることから、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちCarret Holdings Inc.、Carret Asset Management LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあつては、Carret Holdings Inc.及びCarret Asset Management LLCは、2021年12月31日現在の財務諸表を使用し、同日現在の貸借対照表、2021年1月1日から2021年12月31日までの損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書を連結しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移

動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品...総平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については以下のとおりであります。

###### 1. データ・ソリューション

ファンドデータ・レポート等：提供完了時点で収益を認識しております。

タブレットアプリ利用料等：サービス利用期間に応じて収益を認識しております。

###### 2. メディア・ソリューション

ウェブ広告等：広告掲載期間に応じて収益を認識しております。

###### 3. アセットマネジメント

アセットマネジメントは、委託者報酬及び運用受託報酬により構成されます。

委託者報酬は投資信託約款に基づく信託報酬で、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。

運用受託報酬は投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

##### (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

##### (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 株価指数先物

ヘッジ対象 投資有価証券

ヘッジ方針

価格変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 株式交付費

3年間にわたり均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1)連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	1,892,815	1,786,713
のれんの減損損失	-	50,408

(2)見積り内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

「のれん」の減損の可能性について

当社グループのこれまでの買収等の企業結合の結果、2022年3月31日現在の連結貸借対照表に「のれん」が1,786,713千円計上されています。

「のれん」の内訳は以下のとおりです。

「のれん」の発生要因	「のれん」が帰属する事業・サービス	企業結合年月	「のれん」の残高
(株)株式新聞社の買収、子会社化、合併	株式新聞、株式情報(注)1	2008年4月	37,472千円
SBIサーチナ(株)の買収、子会社化	中国・アジア金融情報(注)1	2012年10月	164,001千円
Carret Holdings Inc.と Carret Asset Management LLCの買収、子会社化	米国における私募の債券型ファンドの運用	2019年2月	843,034千円
SBIボンド・インベストメント・マネジメント(株)の買収、子会社化	私募の債券型投資信託の運用	2019年12月	666,697千円
SBI地方創生アセットマネジメント(株)の買収、子会社化	私募の債券型投資信託の運用	2019年12月	75,506千円
			1,786,713千円

(注)1 現在、イー・アドバイザー株式会社で行っている事業であります。

2 当連結会計年度において、イー・アドバイザー株式会社が計上している「のれん」の一部を当連結会計年度末時点における収益性を反映した金額まで減損処理いたしました。

「のれん」の発生要因	「のれん」が帰属する事業・サービス	企業結合年月	のれんの減損損失	「のれん」の残高
FIGS Inc. Japan 合同会社の買収、子会社化	投資助言	2019年3月	50,408千円	- 千円

「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に従い、各「のれん」が帰属する事業・サービスに「営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナス」などの減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候がある場合には、減損損失の認識と測定を行います。その結果、「のれん」の減損損失が生じた場合には、当社グループの業績に影響がでます。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準の適用による当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。



(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含めて表示していた「未収入金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(は増加)」に表示していた19,663千円は、「未収入金の増減額(は増加)」35,347千円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」15,683千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貯蔵品	1,252千円	1,263千円

2 非連結子会社及び関連会社の株式の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,070千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
従業員給与	873,400千円	1,003,493千円
役員報酬	371,029	356,587
退職給付費用	12,727	12,232

2 のれんの減損損失

当連結会計年度において、イー・アドバイザー株式会社が計上している「のれん」の一部を当連結会計年度末時点における収益性を反映した金額まで減損処理いたしました。

「のれん」の発生要因	「のれん」が帰属する 事業・サービス	企業結合年月	のれんの 減損損失	「のれん」 の残高
FIGS Inc. Japan 合同会社 の買収、子会社化	投資助言	2019年3月	50,408千円	- 千円

3 投資有価証券売却益 594,466千円

ブロードバンドセキュリティの株式の売却による特別利益

4 投資有価証券評価損 326,300千円

保有する投資有価証券のなかに、長期に時価が簿価の70%を下回る投資信託があり、評価損を計上いたしました。

5 無形固定資産除却損 139,365千円

稼働が見込まれないソフトウェアについて除却処理いたしました。

6 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区別して記載しておりません。顧客との契約から生じる損益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関連) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	287,437千円	430,679千円
組替調整額		295,085
税効果調整前	287,437	135,594
税効果額	85,838	21,653
その他有価証券評価差額金	201,598	113,941
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,819	
組替調整額		
税効果調整前	4,819	
税効果額	1,475	
繰延ヘッジ損益	3,343	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	116,983	170,547
為替換算調整勘定	116,983	170,547
その他の包括利益合計	81,272	284,488

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	83,973,600	5,700,000	-	89,673,600
合計	83,973,600	5,700,000	-	89,673,600

(注) 当連結会計年度増加株式数5,700,000株は、公募による新株発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	1,081,170	-	1,081,000	170
合計	1,081,170	-	1,081,000	170

(注) 当連結会計年度減少株式数1,081,000株は、公募による自己株式処分によるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	663,139	8.00	2020年3月31日	2020年6月1日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	621,693	7.50	2020年9月30日	2020年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	762,224	8.50	2021年3月31日	2021年6月1日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	89,673,600	-	-	89,673,600
合計	89,673,600	-	-	89,673,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式	170	-	-	170
合計	170	-	-	170

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	762,224	8.50	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年9月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	717,387	8.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	807,060	9.00	2022年3月31日	2022年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	4,904,634千円	5,176,612千円
証券口座預け金(その他流動資産)	325	296
現金及び現金同等物期末残高	4,904,960	5,176,908

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末日現在、当社は必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

前連結会計年度中ないし当連結会計年度中において保有していた有価証券および投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(その他有価証券)

市場価格のない株式等以外のもの

投資信託

市場価格のない株式等

非上場株式

関係会社株式

金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にもモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

連結子会社においても、当社と同内容の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

b 市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

有価証券や投資有価証券について、定期的には時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について、定期的には検討を行っております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません(注)1参照)。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、リース債務、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから注記を省略しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他有価証券	3,475,237千円	3,475,237千円	- 千円
その他有価証券計	3,475,237千円	3,475,237千円	- 千円

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券および投資有価証券計	3,475,237千円	3,475,237千円	- 千円

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	105,370千円
関 係 会 社 株 式	5,070千円
合 計	110,441千円

当連結会計年度(2022年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
そ の 他 有 価 証 券	2,513,209千円	2,513,209千円	- 千円
そ の 他 有 価 証 券 計	2,513,209千円	2,513,209千円	- 千円
有価証券および投資有価証券計	2,513,209千円	2,513,209千円	- 千円

(注1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」に含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	111,372千円
合 計	111,372千円

金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

項目	1年以内	1年-5年	5年-10年	10年超
投 資 有 価 証 券	- 千円	- 千円	3,475,237千円	- 千円
合 計	- 千円	- 千円	3,475,237千円	- 千円

当連結会計年度(2022年3月31日)

項目	1年以内	1年-5年	5年-10年	10年超
投 資 有 価 証 券	- 千円	千円	2,513,149千円	千円
合 計	- 千円	千円	2,513,149千円	千円

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投 資 有 価 証 券				

そ の 他 有 価 証 券	60千円	- 千円	- 千円	60千円
---------------	------	------	------	------

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

2. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。

連結貸借対照表における当該投資信託の金額は2,513,149千円であります。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	805,682	781,593	24,089
	小計	805,682	781,593	24,089
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,370	105,370	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,669,555	3,584,366	914,811
	小計	2,774,925	3,689,737	914,811
合計		3,580,608	4,471,330	890,722

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	60	2	58
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,755	1,105	650
	小計	1,816	1,107	708
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,511,393	3,267,230	755,836
	小計	2,511,393	3,267,230	755,836
合計		2,513,209	3,268,337	755,128

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額111,372千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	538,591	26,295	-
合計	538,591	26,295	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	619,499	594,466	4,035
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	989,700	26,918	-
合計	1,609,199	621,385	4,035

5. 減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券の投資信託）について326,300千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
確定拠出年金制度への拠出額	20,673千円	19,133千円
合計	20,673	19,133

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">32,605千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,091</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">23,601</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">165,735</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,214千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認額	32,605千円	未払金否認額	5,091	未実現利益	23,601	その他有価証券評価差額金	165,735	その他	3,819	繰延税金資産合計	223,214千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">41,506千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">16,970</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">14,718</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124,819</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">103,991</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,615千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">前連結会計年度において「その他」に含めておりました「減損損失」( 前連結会計年度 4,077千円 ) は、重要性が増したため、独立掲記しております。</p>	未払事業税否認額	41,506千円	未払金否認額	16,970	未実現利益	14,718	その他有価証券評価差額金	124,819	減損損失	103,991	無形固定資産除却損	18,919	その他	24,690	繰延税金資産合計	345,615千円
未払事業税否認額	32,605千円																												
未払金否認額	5,091																												
未実現利益	23,601																												
その他有価証券評価差額金	165,735																												
その他	3,819																												
繰延税金資産合計	223,214千円																												
未払事業税否認額	41,506千円																												
未払金否認額	16,970																												
未実現利益	14,718																												
その他有価証券評価差額金	124,819																												
減損損失	103,991																												
無形固定資産除却損	18,919																												
その他	24,690																												
繰延税金資産合計	345,615千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																												

( 企業結合等関係 )

共通支配下の取引等

ウェブ・コンサルティング事業( 当社ゴメス・コンサルティング事業部の事業 ) の分割

1 . 取引の概要

( 1 ) 対象となる事業の内容

ウェブ・コンサルティング事業( 当社ゴメス・コンサルティング事業部の事業、以下：本事業 )

( 主な内容 )

UI / UX関連の技術を用いて、ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務ほかウェブ・コンサルティング、フィンテック関連のウェブサイトの開発

( 2 ) 企業結合日

2021年7月1日

( 3 ) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社ブロードバンドセキュリティ( ブロードバンドセキュリティ ) を承継会社とする分社型吸収分割

( 4 ) 結合後企業の名称

株式会社ブロードバンドセキュリティ

会社分割に係る割当ての内容

本件会社分割に際し、当社はブロードバンドセキュリティより、本事業の権利義務を承継させる対価としてブロードバンドセキュリティの株式556,844株の交付を受けました。

( 5 ) 会社分割の目的

当社は本事業において、利用者視点での客観的サイトランキングを調査・公表しつつ、企業のウェブサービスの評価・分析・コンサルティングおよび各種システム開発業務を提供してまいりました。近年ではウェブサイトの効率かつ安定的な管理・運営をサポートするために、主に金融機関に向けたウェブサイトの品質検証・管理サービスを拡充させています。

一方、ブロードバンドセキュリティは、セキュリティ監査・コンサルティング、脆弱性診断および情報漏洩IT対策を実施するITセキュリティに特化したサービス専門企業であり、2000年11月の設立以降、高い技術力と信頼性をもって顧客企業に最適なセキュリティソリューションを提供しています。  
本事業の承継により、当社およびブロードバンドセキュリティは、共同で金融機関等に向けた、セキュリティも含めた総合的なIT管理ソリューションを拡大することが、当社およびブロードバンドセキュリティの企業価値向上に最適であると判断いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

### （子会社株式の追加取得）

#### 1. 取引の概要

##### Carret Asset Management LLC の株式の追加取得による完全子会社化

当社は、2019年2月14日に、Gb Capital Holdings, LLCから、Carret Holdings, Inc.の株式の67.0%（670株）を取得し、Carret Asset Management LLCを子会社といたしました。その際に締結した株式売買契約において、3年後にほぼ同じ1株あたりの価格で、残り33.0%（330株）の買取・売却の請求ができる選択権（オプション）を相互に有することとしていました。

Carret Asset Management LLCは資産運用残高の増加をベースに、今後も業績の拡大が期待できること、2019年2月時点と比べ、業績および資産運用残高が増加した資産運用会社の株式を、ほぼ同じ1株あたりの価格で購入できることから、Carret Holdings, Inc.の株式を330株追加で購入し、2022年3月30日付で完全子会社とすることといたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

#### 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,950千ドル（604,154千円）
取得原価		4,950千ドル（604,154千円）

#### 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

##### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の取得

##### (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額 427,263千円

(収益認識関係)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
データ・ソリューション	1,568,218	-	1,568,218	-	1,568,218
メディア・ソリューション	605,766	-	605,766	-	605,766
アセットマネジメント	-	5,949,302	5,949,302	-	5,949,302
顧客との契約から生じる収益	2,173,984	5,949,302	8,123,286	-	8,123,286
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,173,984	5,949,302	8,123,286	-	8,123,286

(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容(2022年3月31日現在)は以下のとおりです。

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募追加型株式投資信託、私募の債券型投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント・グループ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLC、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社、SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価・加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容

<p>データ・ソリューション</p>	<p>「株式新聞」WEB版の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、国内株式レポート、米国株式レポート、「スターレーティング」をはじめとした金融機関・メディア等へのカスタムファンドデータの提供、ファンド・オブ・ザ・イヤーの選定・発表・ライセンス提供、国内投資信託比較分析ツール・海外ファンド比較分析ツールの提供、海外の機関投資家が保有する国内上場企業の銘柄情報の提供、モーニングスター・ダイレクトの日本版開発・提供、米国モーニングスター開発の各種インベストメント・ツールのローカライズ提供、モーニングスターモバイルの有料情報提供、WEBの有料情報提供、金融商品販売機関向けコンサルティング、確定拠出年金向けコンサルティング、確定拠出年金採用企業の従業員向け投資アドバイスの提供、E-Learningツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供、確定拠出年金・個人向け確定拠出年金（iDeCo）・少額投資非課税制度（NISA）関連のWEBの運営・企画およびコンテンツの作成・提供、インベストメント・ソリューションの開発・提供、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、タブレットアプリケーション・データの販売ETF（上場投資信託）の評価情報、企業の信用力評価・債券の格付、暗号資産の評価情報 ほか</p>
<p>メディア・ソリューション</p>	<p>当社ホームページ（モーニングスターウェブサイト、中国情報サイト『サーチナ』）における広告、各種媒体での金融商品販売機関の広告に関するコンサルティング収入、マーケティング・コンサルティング、広告代理店業務、新聞広告、IR・ライフプラン・資産運用などのセミナーの実施、シミュレーションツールの提供などのライフプラン支援業務、E-Learningツールの開発・提供、各種投資教育関連プロダクトの開発・提供 ほか</p>

（注）セグメントに属する会社 当社、イー・アドバイザー株式会社

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、以下の子会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、Carret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLC、SBIオルタナティブ・インベストメンツ株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社、SBIオルタナティブ・アセットマネジメント株式会社

連結子会社のうちCarret Holdings, Inc.、Carret Asset Management LLCの決算日は12月31日であります。

セグメント情報の作成にあたっては、Carret Holdings, Inc.及びCarret Asset Management LLCは、2020年12月31日現在の資産、負債その他の項目、2021年1月1日から2021年12月31日までの売上高、利益、その他の項目の数値を用いております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、当社およびイー・アドバイザー株式会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	アセットマネ ジメント事業	ファイナン シャル・サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,995,873	2,489,782	7,485,655	-	7,485,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	23,988	24,060	24,060	-
計	4,995,946	2,513,770	7,509,716	24,060	7,485,655
セグメント利益	1,095,577	669,829	1,765,406	-	1,765,406
セグメント資産	7,422,203	9,186,985	16,609,189	2,419,338	14,189,850
セグメント負債	3,901,808	348,449	4,250,257	2,419,338	1,830,919
その他の項目					
減価償却費	12,415	388,325	400,741	-	400,741
のれんの償却額	89,399	25,665	115,064	-	115,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,365	606,326	621,691	-	621,691

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	アセットマネ ジメント事業	ファイナン シャル・サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,949,302	2,173,984	8,123,286	-	8,123,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	24,088	24,161	24,161	
計	5,949,376	2,198,072	8,147,448	24,161	8,123,286
セグメント利益	1,557,255	572,549	2,129,805	-	2,129,805
セグメント資産	7,426,371	9,084,079	16,510,451	2,455,092	14,055,358
セグメント負債	3,949,248	287,657	4,236,905	2,455,092	1,781,813
その他の項目					
減価償却費	15,461	434,292	449,754	-	449,754
のれんの償却額	86,238	25,665	111,904	-	111,904
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,581	280,112	288,693	-	288,693

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,509,716	8,147,448
セグメント間取引消去	24,060	24,161
連結財務諸表の売上高	7,485,655	8,123,286

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,765,406	2,129,805
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益	1,765,406	2,129,805

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,609,189	16,510,451
セグメント間取引消去	2,419,338	2,455,092
連結財務諸表の資産合計	14,189,850	14,055,358

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,250,257	4,236,905
セグメント間取引消去	2,419,338	2,455,092
連結財務諸表の負債合計	1,830,919	1,781,813

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	400,741	449,754	-	-	400,741	449,754
のれんの償却額	115,064	111,904	-	-	115,064	111,904
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	621,691	288,693	-	-	621,691	288,693



【関連情報】

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	アセットマネ ジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業		
		データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計
外部顧客に対する売上高	4,995,873	1,835,871	653,911	2,489,782

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	アセットマネ ジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業		
		データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計
外部顧客に対する売上高	5,949,302	1,568,218	605,766	2,173,984

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,353,059	1,132,596	7,485,655

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,785,501	1,337,785	8,123,286

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	-	50,408	-	50,408

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	89,399	25,665	-	115,064
当期末残高	1,615,266	277,548	-	1,892,815

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	アセットマネジメント事業	ファイナンシャル・サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	86,238	25,665	-	111,904
当期末残高	1,585,239	201,474	-	1,786,713

注）「ファイナンシャル・サービス事業」に帰属するのれんについて減損損失50,408千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

a 連結財務諸表提出会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	98,711	アセットマネジメント事業、金融サービス事業、バイオ関連事業	間接(被所有)41.6	役員の兼任サービスの販売・仕入	サービスの販売	5,750	売掛金	440
							不動産の転貸借、費用の立替委託	費用の立替、不動産転貸借等	487,282	長期差入保証金未払金

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。  
 2 不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転貸借を受けております。  
 3 費用の立替については、主に人件費の立替精算であり、手数料等の支払は行っておりません。

b 連結財務諸表提出会社の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	98,711	アセットマネジメント事業、金融サービス事業、バイオ関連事業	間接(被所有)41.6	不動産の転貸借、費用の立替委託	保証金の返金 費用立替、不動産転貸借等	759,417	長期差入保証金 未払金	36,969 22,441

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転貸借を受けております。  
 2 費用の立替については、主に人件費の立替精算であり、手数料等の支払は行っておりません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

a 連結財務諸表提出会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		役員の兼任サービスの販売・仕入	サービスの販売	334,643	売掛金	29,566

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

b 連結財務諸表提出会社の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		役員の兼任 サービスの販売・仕入	サービスの販売 支払手数料(注1)	- 607,952	立替金 未払金	687 151,221

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) サービスの販売・支払手数料については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

連結財務諸表提出会社の関連会社等  
 該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等  
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)

重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

a 連結財務諸表提出会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	99,312	アセットマネジメント事業、金融サービス事業、バイオ関連事業	間接(被所有)41.5		役員の兼任サービスの販売・仕入	1,200	-	-
							不動産の転貸借、費用の立替委託	462,517	長期差入保証金未払金	53,537
							投資有価証券の売却	620,832	投資有価証券売却益	37,062
										594,466

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。  
 2 不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転貸借を受けております。  
 3 費用の立替については、主に人件費の立替精算であり、手数料等の支払は行ってありません。  
 4 株式の売買につきましては、売却時におけるJASDAQ市場の終値で取引を行っています。

b 連結財務諸表提出会社の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	98,711	アセットマネジメント事業、金融サービス事業、バイオ関連事業	間接(被所有)41.6	不動産の転貸借、費用の立替委託	保証金の返金	272,242	前払費用	114
							費用立替、不動産転貸借等		長期差入保証金	28,219
									未払金	21,463

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転貸借を受けております。  
 2 費用の立替については、主に人件費の立替精算であり、手数料等の支払は行ってありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

a 連結財務諸表提出会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		役員の兼任サービスの販売・仕入	サービスの販売	304,223	売掛金	31,271

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

b 連結財務諸表提出会社の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		役員の兼任サービスの販売・仕入	支払手数料(注1)	715,766	立替金 未払金	699 167,508

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) サービスの販売・支払手数料については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

連結財務諸表提出会社の関連会社等  
 該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等  
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)

重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	133円95銭	131円64銭
1株当たり当期純利益金額	15円34銭	16円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,318,528	1,454,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,318,528	1,454,134
期中平均株式数(株)	85,976,392	89,673,430

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,358,931	12,273,545
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	347,566	469,252
(うち非支配株主持分(千円))	(347,566)	(469,252)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,011,365	11,804,292
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	89,673,430	89,673,430

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,987,417	3,937,555	5,993,736	8,123,286
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	609,773	1,172,408	1,745,302	2,478,052
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	413,031	724,028	1,043,757	1,454,134
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.61	8.07	11.64	16.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.61	3.47	3.57	4.58

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

特記すべき事項はありません。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,965,656	2,032,538
売掛金	312,059	296,158
貯蔵品	1,214	1,226
短期貸付金	2,370,153	2,370,153
前払費用	47,017	51,575
その他	48,849	339,962
流動資産合計	4,744,953	5,091,615
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	36,563	32,295
工具、器具及び備品	19,945	22,548
有形固定資産合計	56,508	54,844
無形固定資産		
のれん	224,174	-
ソフトウェア	1,218,571	934,183
その他	302,195	279,827
無形固定資産合計	1,744,941	1,214,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,751,462	829,442
関係会社株式	1,036,869	2,941,023
長期前払費用	59,890	52,336
繰延税金資産	46,482	84,223
差入保証金	81,258	55,154
投資その他の資産合計	2,975,962	3,962,179
固定資産合計	4,777,413	5,231,034
繰延資産		
株式交付費	23,732	14,832
繰延資産合計	23,732	14,832
資産合計	9,546,098	10,337,482

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,838	62,618
未払金	120,286	121,934
未払費用	734	-
未払法人税等	156,238	82,475
未払消費税等	8,779	-
前受金	10,013	5,283
預り金	7,311	2,628
流動負債合計	366,202	274,939
負債合計	366,202	274,939
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,363,635	3,363,635
資本剰余金		
資本準備金	3,754,942	3,754,942
その他資本剰余金	1,150,063	776,233
資本剰余金合計	4,905,006	4,531,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,076,062	2,379,667
利益剰余金合計	1,076,062	2,379,667
自己株式	29	29
株主資本合計	9,344,673	10,274,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,776	211,905
評価・換算差額等合計	164,776	211,905
純資産合計	9,179,896	10,062,543
負債純資産合計	9,546,098	10,337,482

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,251,770	1,935,025
売上原価	1,128,660	1,962,070
売上総利益	1,231,110	972,955
販売費及び一般管理費	1,254,628	1,249,520
営業利益	683,481	477,434
営業外収益		
受取利息	170,931	129,126
受取配当金	64,130	2,030,330
投資有価証券売却益	25,128	26,918
為替差益	10,721	-
その他	248	6,686
営業外収益合計	271,160	2,193,061
営業外費用		
支払利息	16,447	-
為替差損	-	7,430
株式交付費償却	2,966	8,899
その他	0	1,241
営業外費用合計	19,414	17,571
経常利益	935,228	2,652,924
特別利益		
投資有価証券売却益	-	594,466
特別利益合計	-	594,466
特別損失		
無形固定資産除却損	-	113,903
特別損失合計	-	113,903
税引前当期純利益	935,228	3,133,488
法人税、住民税及び事業税	270,656	367,212
法人税等調整額	6,045	16,941
法人税等合計	276,702	350,271
当期純利益	658,525	2,783,217

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,115,620	2,506,927	863,529	3,370,457	1,702,369	1,702,369	186,865	7,001,580
当期変動額								
剰余金の配当					1,284,832	1,284,832		1,284,832
公募による新株の発行	1,248,015	1,248,015		1,248,015				2,496,030
公募による自己株式の処分			286,534	286,534			186,835	473,369
当期純利益					658,525	658,525		658,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	1,248,015	1,248,015	286,534	1,534,549	626,306	626,306	186,835	2,343,092
当期末残高	3,363,635	3,754,942	1,150,063	4,905,006	1,076,062	1,076,062	29	9,344,673

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
当期首残高	231,462	231,462	6,770,118
当期変動額			
剰余金の配当			1,284,832
公募による新株の発行			2,496,030
公募による自己株式の処分			473,369
当期純利益			658,525
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,685	66,685	66,685
当期変動額合計	66,685	66,685	2,409,778
当期末残高	164,776	164,776	9,179,896

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,363,635	3,754,942	1,150,063	4,905,006	1,076,062	1,076,062	29	9,344,673
当期変動額								
剰余金の配当					1,479,612	1,479,612		1,479,612
当期純利益					2,783,217	2,783,217		2,783,217
会社分割による減少			373,830	373,830				373,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	373,830	373,830	1,303,605	1,303,605	-	929,775
当期末残高	3,363,635	3,754,942	776,233	4,531,176	2,379,667	2,379,667	29	10,274,449

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
当期首残高	164,776	164,776	9,179,896
当期変動額			
剰余金の配当			1,479,612
当期純利益			2,783,217
会社分割による減少			373,830
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,128	47,128	47,128
当期変動額合計	47,128	47,128	882,647
当期末残高	211,905	211,905	10,062,543

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 )

貯蔵品...総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 )

に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間 ( 3 年以内 ) に基づく定額法を採用

しております。

長期前払費用

支払対象期間にわたって均等償却しております。

4 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」 ( 企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」とい

う。 ) 等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財

又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行

義務を充足する通常の時点 ( 収益を認識する通常の時点 ) については以下のとおりであり

ます。

1. データ・ソリューション

・ファンドデータ・レポート等 : 提供完了時点で収益を認識しております。

・タブレットアプリ利用料等 : サービス利用期間に応じて収益を認識しております。

2. メディア・ソリューション

・ウェブ広告等 : 広告掲載期間に応じて収益を認識しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

7 株式交付費

3年間にわたり均等償却を行っております。

( 重要な会計上の見積り )

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

( 単位 : 千円 )

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,036,869	2,941,023

(2)見積り内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

「関係会社株式」の評価損計上の可能性について

2022年3月31日現在の貸借対照表に「関係会社株式」が2,941,023千円計上されています。

「関係会社株式」の内訳は以下のとおりです。

関係会社名	「関係会社株式」の残高
イー・アドバイザー株式会社	247,023千円
SBIアセットマネジメント・グループ株式会社	789,846千円
SBIアセットマネジメント株式会社	1,300,000千円
Carret Holdings, Inc.	604,154千円
	2,941,023千円

当社は、関係会社株式について、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、評価損の認識を行います。

その結果、「関係会社株式」の評価損が生じた場合には、当社の業績に影響がでます。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、当該会計基準の適用による当事業年度の損益および期首繰越利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
短期金銭債権	2,531,634千円	2,474,848千円
短期金銭債務	46,380	71,445

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高の総額	115,211千円	228,687千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29.0%、当事業年度16.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.0%、当事業年度83.1%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与	100,463千円	104,383千円
荷造運賃	59,965	892
役員報酬	90,117	71,139
減価償却費	18,602	15,580

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

なお、子会社株式の時価は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

区分	前事業年度末 (2021年3月31日)
	貸借対照表計上額
子会社株式	
イー・アドバイザー株式会社	247,023千円
SBIアセットマネジメント・グループ株式会社	789,846千円

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度末 (2022年3月31日)
	貸借対照表計上額
子会社株式	
イー・アドバイザー株式会社	247,023千円
SBIアセットマネジメント・グループ株式会社	789,846千円
Carret Holdings, Inc.	604,154千円
SBIアセットマネジメント株式会社	1,300,000千円



( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日 )																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,074千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">16,407千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,369千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>その他投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,195千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,799千円</td> </tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡損益調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,317千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,317千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">46,482千円</span></p>	未払金否認額	1,074千円	未払事業税否認額	16,407千円	投資有価証券評価損	2,369千円			その他投資有価証券評価差額金	30,195千円	その他	752千円	繰延税金資産合計	50,799千円	譲渡損益調整勘定	4,317千円	繰延税金負債合計	4,317千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">19,556千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,369千円</td> </tr> <tr> <td>その他投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">45,616千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">18,919千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,541千円</td> </tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">譲渡損益調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,317千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,317千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">84,223千円</span></p>	未払金否認額	1,298千円	未払事業税否認額	19,556千円	投資有価証券評価損	2,369千円	その他投資有価証券評価差額金	45,616千円	無形固定資産除却損	18,919千円	その他	780千円	繰延税金資産合計	88,541千円	譲渡損益調整勘定	4,317千円	繰延税金負債合計	4,317千円
未払金否認額	1,074千円																																				
未払事業税否認額	16,407千円																																				
投資有価証券評価損	2,369千円																																				
その他投資有価証券評価差額金	30,195千円																																				
その他	752千円																																				
繰延税金資産合計	50,799千円																																				
譲渡損益調整勘定	4,317千円																																				
繰延税金負債合計	4,317千円																																				
未払金否認額	1,298千円																																				
未払事業税否認額	19,556千円																																				
投資有価証券評価損	2,369千円																																				
その他投資有価証券評価差額金	45,616千円																																				
無形固定資産除却損	18,919千円																																				
その他	780千円																																				
繰延税金資産合計	88,541千円																																				
譲渡損益調整勘定	4,317千円																																				
繰延税金負債合計	4,317千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.62%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td> </td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.56</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.18</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.62%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.56	住民税均等割	0.12	その他	0.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.18																						
法定実効税率	30.62%																																				
( 調整 )																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.56																																				
住民税均等割	0.12																																				
その他	0.00																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.18																																				

( 収益認識関係 )

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物附属設備	36,563	343	-	4,319	32,295	22,040
	工具、器具及び備品	19,945	15,796	6,472	6,720	22,548	110,907
	計	56,508	16,139	-	11,040	54,844	132,948
無形 固定資産	のれん	224,174	-	224,175	-	-	-
	ソフトウェア	1,218,571	274,099	197,740	360,748	934,183	-
	その他	302,195	328,192	350,323	236	279,827	-
	計	1,744,941	602,291	772,238	360,985	1,214,010	-

(注) 1 増加の主な内訳は、以下の通りです。

(単位：千円)

	主な内訳	金額
ソフトウェア	汎用版オンラインツール開発	30,128
ソフトウェア	マーケティングデータベース開発	50,872
ソフトウェア	MS Wealth Advisorsバージョンアップ	142,698

2 減少の主な内訳は、以下の通りです。

(単位：千円)

	主な内訳	金額
無形固定資産 その他	開発完了によるソフトウェア仮勘定からソフトウェア への振替	350,026

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	毎年3月31日						
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日および9月30日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取・買増	取扱場所 (特別口座)三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内2-7-1 株主名簿管理人 (特別口座)三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内2-7-1 買取・買増手数料 無料						
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 (公告掲載URL: <a href="https://www.morningstar.co.jp/">https://www.morningstar.co.jp/</a> )						
株主に対する特典	<p>(期末株主優待)          2022年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主を対象に、次のとおり、株主優待を実施しております。</p> <p>(1) 当社が発行する証券専門紙、日刊「株式新聞」(以下、株式新聞)のウェブ版有料サービス(以下、『株式新聞ウェブ版』、通常月ごめ、1ヶ月4,400円(税込))の無料購読クーポンを、以下のとおり所有株式数に応じて贈呈</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>単元数(株数)</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1単元(100株)以上 5単元(500株)未満</td> <td>『株式新聞ウェブ版』『株式新聞アプリ』 2022年6月1日から2022年12月3日まで 6ヶ月間無料クーポン</td> </tr> <tr> <td>5単元(500株)以上</td> <td>『株式新聞ウェブ版』『株式新聞アプリ』 2022年6月1日から2023年6月3日まで 12ヶ月間無料クーポン</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 暗号資産(仮想通貨) XRP を23 XRP贈呈          当社が属する SBI グループの暗号資産(仮想通貨)交換業者 SBI VC トレード株式会社に暗号資産(仮想通貨)口座を開設していただき、当社から2,500円相当の暗号資産(仮想通貨) XRPを振り込み贈呈</p> <p>(中間株主優待)          2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主を対象に、次のとおり、株主優待を実施いたしました。</p> <p>暗号資産(仮想通貨) XRP を 23 XRP贈呈          当社が属する SBI グループの暗号資産(仮想通貨)交換業者 SBI VC トレード株式会社に暗号資産(仮想通貨)口座を開設していただき、当社から暗号資産(仮想通貨) XRP を 23 XRP振り込み贈呈</p>	単元数(株数)	優待内容	1単元(100株)以上 5単元(500株)未満	『株式新聞ウェブ版』『株式新聞アプリ』 2022年6月1日から2022年12月3日まで 6ヶ月間無料クーポン	5単元(500株)以上	『株式新聞ウェブ版』『株式新聞アプリ』 2022年6月1日から2023年6月3日まで 12ヶ月間無料クーポン
単元数(株数)	優待内容						
1単元(100株)以上 5単元(500株)未満	『株式新聞ウェブ版』『株式新聞アプリ』 2022年6月1日から2022年12月3日まで 6ヶ月間無料クーポン						
5単元(500株)以上	『株式新聞ウェブ版』『株式新聞アプリ』 2022年6月1日から2023年6月3日まで 12ヶ月間無料クーポン						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増し請求をする権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、SBIホールディングス株式会社であります。同社は東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

金融商品取引法第25条第1項各号に掲げられている書類の提出状況

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第24期)	自 2020年4月1日	2021年6月25日
	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第24期)	自 2020年4月1日	2021年6月25日
	至 2021年3月31日	関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第25期第1四半期)	自 2021年4月1日	2021年8月5日
	至 2021年6月30日	関東財務局長に提出
(第25期第2四半期)	自 2021年7月1日	2021年11月5日
	至 2021年9月30日	関東財務局長に提出
(第25期第3四半期)	自 2021年10月1日	2022年2月4日
	至 2021年12月31日	関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

	2021年6月25日
	関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 繁彦
--------------------	-------	-------

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 尚子
--------------------	-------	-------

---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「重要な会計上の見積り」に記載されているとおり、会社は、2022年3月31日現在、のれんを1,786,713千円計上している。このうちアセットマネジメント事業の子会社であるCarret Asset Management LLC及びSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社の取得によるのれん残高がそれぞれ843,034千円、666,697千円であり、合計でのれん残高の84%を占めている。</p> <p>のれんはその超過収益力の効果が発現する期間に亘り償却されるが、減損の兆候があると認められた場合は、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。減損の兆候には、特にのれんが帰属する事業・サービスの廃止又は再編成、経営環境の著しい悪化等が含まれる。</p> <p>のれんが帰属する事業・サービスの廃止又は再編成、経営環境の著しい悪化は、内部環境の変化によるもののみならず、当社を含む企業集団における当該事業・サービスの運営方針や、国内及び海外の証券市場等の外部環境の変化に影響を受けることから、これらの環境変化等を踏まえた減損の兆候の有無の判定は、見積りの不確実性や経営者の判断を伴う。</p> <p>したがって、当監査法人は、上記2社ののれんに関する減損の兆候の有無に係る判定の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、のれんに関する減損の兆候の有無に係る判定の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減損の兆候の有無に係る判定に利用する営業活動から生ずる損益の基礎となるCarret Asset Management LLC及びSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社の財務情報について、構成単位の監査人によって実施された監査手続の内容及び結果を理解し、その判断について評価することで、当該財務情報の信頼性を検討した。</li> <li>・のれんの回収可能価額を著しく低下させる事業・サービスの再編成や経営環境の著しい悪化の有無、事業計画の達成状況や外部環境の変化に関連するリスク要因を経営者に質問するとともに、取締役会議事録を閲覧し事業・サービスの再編成等の有無を検討した。また、国内及び海外の債券利回りや株式相場等に係る市場環境や資産運用業界における投資信託運用残高等の外部環境の変化について外部データを閲覧し、のれんが帰属する事業・サービスに及ぼす影響を検討した。加えて、両社の運用残高の推移や事業計画と実績との比較を実施し、経営環境の著しい悪化の有無を検討した。</li> </ul>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明す

ることにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モーニングスター株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、モーニングスター株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任



監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 繁彦
--------------------	-------	-------

---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 尚子
--------------------	-------	-------

---

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モーニングスター株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査上の主要な検討事項**

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表注記「重要な会計上の見積り」に記載されているとおり、会社は、2022年3月31日現在、関係会社株式を2,941,023千円計上している。このうち子会社であるSBIアセットマネジメント・グループ株式会社の残高が789,846千円及びCarret Holdings., Inc. 604,154千円であり、関係会社株式の47%を占めている。</p> <p>会社は、市場価格のない子会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としているが、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理が必要となる。</p> <p>会社は、減損判定の基礎となる実質価額の算定に超過収益力を反映しているため、超過収益力の減少に基づく実質価額の著しい低下の有無の検討が株式評価の重要な要素となる。特に、当社の主要なアセットマネジメント事業子会社の超過収益力は、当社を含む企業集団における事業・サービスの運営方針や、国内及び海外の証券市場等の外部環境の変化に影響を受けることから、これらの環境変化等を踏まえた実質価額の算定は、見積りの不確実性や経営者の判断を伴う。</p> <p>したがって、当監査法人は上記2社の株式にかかる評価の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない子会社株式（SBIアセットマネジメント・グループ株式会社及びCarret Holdings., Inc.）の評価の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社が営む事業・サービスの再編成や経営環境の著しい悪化の有無、事業計画の達成状況や外部環境の変化に関連するリスク要因を経営者に質問するとともに、取締役会議事録を閲覧し事業・サービスの再編成等の有無を検討した。また、国内及び海外の債券利回りや株式相場等に係る市場環境や資産運用業界における投資信託運用残高等の外部環境の変化について外部データを閲覧し、子会社の事業・サービスに及ぼす影響を検討した。加えて、子会社の運用残高の推移や事業計画と実績との比較を実施し、経営環境の著しい悪化の有無を検討した。</li> <li>・子会社の実質価額を財務数値等に基づき再計算し、取得原価に対する実質価額の著しい低下の有無を検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。